

平成 25 年住宅・土地統計調査結果の概要

<広島県の概況>

平成 27 年 3 月

広島県総務局統計課

目 次

【利用者のために】

I 平成25年住宅・土地統計調査の概要	1
II 報告書の内容	2
III 用語の解説	3
IV 利用上の注意	8

【結果の概要】

I 住宅及び世帯の概況	9
1 総住宅数及び総世帯数の推移	9
2 居住世帯の有無	9
II 住宅の状況	10
1 住宅の建て方	10
2 住宅の構造	11
3 住宅の所有関係	11
4 住宅の規模	12
5 住宅の建築時期	13
6 住宅の設備等	14
7 耐震工事状況	15
III 世帯の居住状況	15
1 持ち家世帯率	15
2 借家の家賃	16
3 通勤時間	17
4 家族類型別状況	18
IV 居住面積水準の状況	18
1 最低居住面積水準	18
2 誘導居住面積水準	19
V 高齢者のいる世帯	20
1 世帯数の推移	20
2 住宅の建て方及び所有関係	21
3 高齢者等のための設備の状況	22
4 子の居住地	23
VI 東日本大震災による影響	24

【付 表】

I-1	総住宅数及び総世帯数の推移	26
I-2	居住世帯の有無別住宅数の推移	27
II-1	住宅の建て方別住宅数の推移	28
II-2	構造別住宅数の推移	29
II-3	住宅の所有の関係別住宅数の推移	30
II-4	1住宅（専用住宅）当たりの居室数, 延べ面積及び1人当たりの畳数の推移	31
II-5	住宅の建て方, 建築の時期別住宅数（平成25年）	32
II-6	住宅の設備状況別住宅数の推移	33
II-7-1	住宅の所有の関係, 建て方別防火設備・省エネルギー設備等 住宅数（平成25年）	34
II-7-2	住宅の所有の関係, 建て方別防火設備・省エネルギー設備等 住宅数（平成20年）	34
II-8	非木造, エレベーター, 高齢者対応型, オートロック式別共同住宅数の推移	35
II-9-1	建築の時期, 住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数（平成25年）	36
II-9-2	建築の時期, 住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数（平成20年）	36
III-1	持ち家世帯率の推移	37
III-2	世帯の年間収入階級別持ち家に住む普通世帯率数の推移	38
III-3	家計を主に支える者の年齢別持ち家に住む普通世帯率数の推移	39
III-4	借家に居住する主世帯の1畳当たり家賃の推移	40
III-5	住宅の所有の関係, 家計を主に支える者の通勤時間別普通世帯数 （雇用者）（平成25年）	41
III-6	家族類型別, 住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）	42
IV-1-1	最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別主世帯数（平成25年）	43
IV-1-2	最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別主世帯数（平成20年）	43
IV-2-1	誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別主世帯数（平成25年）	44
IV-2-2	誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係, 建て方別主世帯数（平成20年）	44
V-1	世帯の型別高齢者のいる主世帯数の推移	45
V-2	世帯の型, 住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数（平成25年）	46
V-3	世帯の型, 住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数（平成25年）	47
V-4	高齢者等のための設備がある住宅数（平成25年）	48
V-5	世帯の型, 設備状況別高齢者が居住する共同住宅数（平成25年）	49
V-6	世帯の型, 住宅の所有の関係, 子の居住地別高齢者普通世帯数（平成25年）	50
VI	家計を主に支える者の年齢, 従業上の地位, 転居の理由別東日本大震災 により転居した普通世帯数（平成25年）	51

【主要統計表】（この内容については、広島県ホームページ「広島県統計課」
(<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>) に掲載している。）

- 第1－1表 居住世帯の有無別住宅数及び建物の種類別人が居住する住宅以外の建物数（広島県、広島市）
- 第1－2表 居住世帯の有無別住宅数及び人が居住する住宅以外の建物数（市、区、町）
- 第2－1表 住宅の種類、住宅の所有の関係、建築の時期別住宅数（広島県、広島市）
- 第2－2表 住宅の建て方、構造、階数、建築の時期別住宅数（広島県、広島市）
- 第2－3表 住宅の建て方、構造、階数別住宅数（市、区）
- 第2－4表 住宅の種類、構造、建築の時期別住宅数（広島県、広島市）
- 第2－5表 住宅の種類、構造、建築の時期別住宅数（市、区）
- 第2－6表 住宅の種類、住宅の所有の関係、建て方、構造、省エネルギー設備等別住宅数（市、区、町）
- 第3－1表 住宅の種類、住宅の所有の関係、建て方・建築の時期別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員（広島県、広島市）
- 第3－2表 住宅の種類、住宅の所有の関係、建て方・建築の時期別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員（市、区、町）
- 第 4 表 住宅の建て方、建築の時期、65歳以上の世帯員の有無、平成21年以降の高齢者等のための設備工事の有無別持ち家数（広島県、広島市）
- 第5－1表 住宅の種類、居住室の畳数、専用住宅の所有の関係・主世帯の家計を主に支える者の入居時期、1か月当たり家賃・間代別借家数（広島県、広島市）
- 第5－2表 住宅の種類・居住室の畳数、1か月当たり家賃・間代別借家数（市、区、町）
- 第6－1表 家計を主に支える者の従業上の地位、世帯の年間収入階級、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数、1世帯当たり人員、1世帯当たり居住室数及び1世帯当たり居住室の畳数（広島県、広島市）
- 第6－2表 世帯の年間収入階級、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数、1世帯当たり人員、1世帯当たり居住室数及び1世帯当たり居住室の畳数（市、区、町）
- 第6－3表 世帯の型、構造、住宅の建て方、階数別主世帯数（高齢夫婦のいる世帯数、65歳以上の者のみの世帯数）（市、区、町）
- 第 7 表 住宅の所有の関係・建て方・世帯人員・世帯の型・家計を主に支える者の男女、年齢・従業上の地位、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯数（高齢夫婦のいる世帯数、65歳以上の者のみの世帯数）（市、区、町）

【利 用 者 の た め に】

I 平成 25 年住宅・土地統計調査の概要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。昭和 23 年以来 5 年ごとに実施してきており、平成 25 年調査はその 14 回目に当たる。

2 調査の根拠

平成 25 年住宅・土地統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である住宅・土地統計を作成するための調査）であり、住宅・土地統計調査規則（昭和 57 年総理府令第 41 号）に基づいて実施した。

3 調査の時期

平成 25 年 10 月 1 日現在で実施した。

4 調査の地域

全国の平成 22 年国勢調査調査区の中から全国平均約 5 分の 1 の調査区を抽出し、これらの調査区において平成 25 年 2 月 1 日現在により設定した単位区のうち、約 21 万単位区について調査した。

広島県	4,770 調査単位区	約 8 万住戸
全 国	約 21 万調査単位区	約 350 万住戸

5 調査の対象

調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とした。

6 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

(1) 住宅等に関する事項

ア 居住室の数及び広さ

ウ 敷地面積

イ 所有関係に関する事項

エ 敷地の所有関係に関する事項

(2) 住宅に関する事項

ア 構造

ク 床面積

イ 腐朽・破損の有無

ケ 建築面積

ウ 階数

コ 家賃又は間代に関する事項

エ 建て方

サ 設備に関する事項

オ 種類

シ 増改築及び改修工事に関する事項

カ 建物内総住宅数

ス 世帯の存しない住宅の種別

キ 建築時期

(3) 世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名 ウ 構成
- イ 種類 エ 年間収入

(4) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ア 従業上の地位 エ 現住居に入居した時期
- イ 通勤時間 オ 前住居に関する事項
- ウ 東日本大震災(平成 23 年 3 月 11 日 カ 子に関する事項

に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。)による転居に関する事項

(5) 住環境に関する事項

(6) 現住居以外の住宅及び土地に関する事項

- ア 所有関係に関する事項 ウ 面積に関する事項
- イ 所在地 エ 利用に関する事項

7 調査の方法

調査は、都道府県知事が任命した調査員が各調査対象を訪問して調査票を配布し、後日収集する方法により行った。

なお、平成 25 年住宅・土地統計調査では、調査票の提出に代えてインターネットによる回答(オンライン調査)も可能とした。

8 調査結果の公表

調査結果は、速報集計及び確報集計から成り、インターネットへの掲載、報告書の刊行などにより公表された。

9 調査結果の活用事例

国や地方公共団体等において暮らしと住まいに関する計画や施策の基礎資料として利用される。

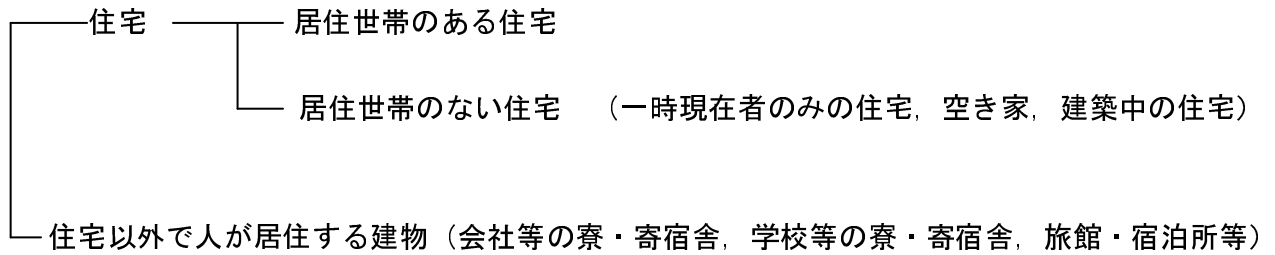
- ・ 国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標(高齢者がいる住宅のバリアフリー化率、省エネルギー対策率など)
- ・ 大都市圏整備に関する計画策定等に必要となる移動世帯の居住状況の分析
- ・ 都道府県や市区町村の住宅マスタープラン策定における公営住宅供給目標量の算出
- ・ 耐震や防災を中心とした住宅や都市計画づくりなどの市区町村における施策の策定 等

II 報告書の内容

この報告書は、平成 27 年 1 月 20 日に総務省統計局が公表した「平成 25 年住宅・土地統計調査・確報集計・都道府県編・広島県」の中から広島県分の主な項目をとりまとめたものである。

なお、広島県における確報集計結果については、総務省統計局において、総務省統計局のホームページに掲載されているため、ご参照頂きたい。

Ⅲ 用語の解説



住 宅

一戸建ての住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

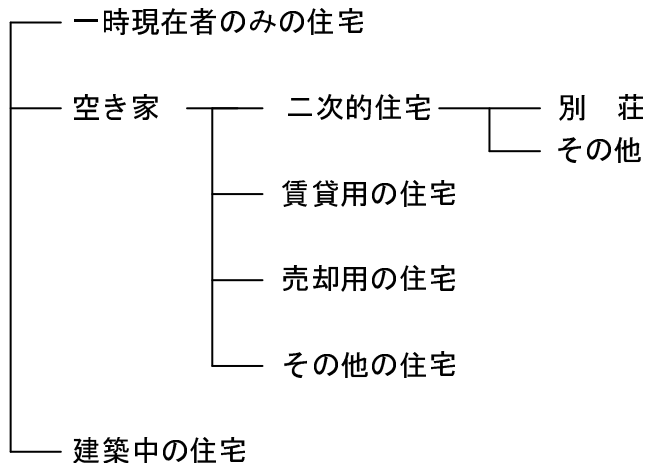
ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- (1) 一つ以上の居住室
 - (2) 専用の炊事用流し（台所）
 - (3) 専用のトイレ
 - (4) 専用の出入口（屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口）
- } 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。また、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として次のとおり区分した。

居住世帯のない住宅



一時現在者のみの住宅： 昼間だけ使用しているとか、何人かの人交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

空き家

二次的住宅

別荘：週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他：ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

賃貸用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

売却用の住宅：新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

その他の住宅：上記以外の人住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

住宅の種類

専用住宅：居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅

店舗その他の併用住宅：商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分が結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

住宅の建て方

一戸建：一つの建物が1住宅であるもの

長屋建：二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入り口をもっているもの。いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

共同住宅：一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。1階が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。

建物の構造

木造（防火木造を除く。）： 建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの。ただし、「防火木造」に該当するものは含めない。

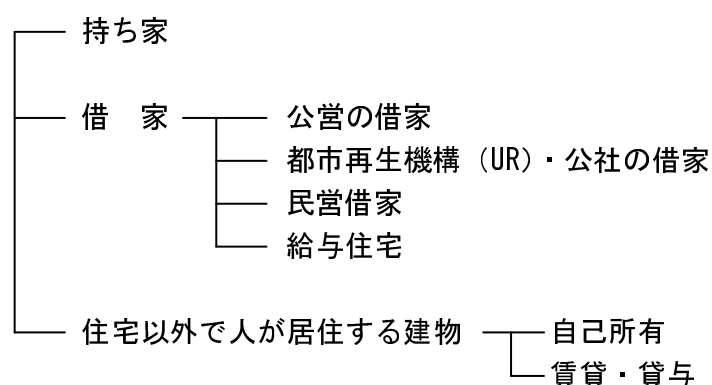
防火木造： 柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、サイディングボード、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの

鉄筋・鉄骨コンクリート造： 建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造のもの

鉄骨造： 建物の骨組みが鉄骨造（柱・はりが鉄骨のもの）のもの

その他： 上記以外で、例えば、ブロック造、レンガ造などのもの

住宅の所有の関係



持ち家： そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅

公営の借家： 都道府県、市区町村が所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「県営住宅」、「市営住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。

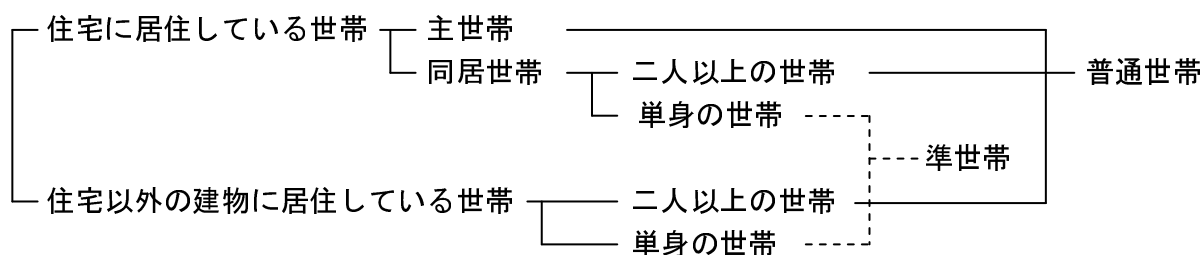
都市再生機構 (UR)・公社の借家： 「都市再生機構 (UR)」や都道府県・市区町村の「住宅供給公社」・「住宅協会」・「開発公社」などが所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「UR 賃貸住宅」、「公社住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。

なお、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅もここに含めた。

民営借家： 国・都道府県・市区町村・都市再生機構 (UR)・公社以外のものが所有又は管理している賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの

給与住宅： 社宅、公務員住宅などのように、会社、団体、官公庁などが所有又は管理して、その職員を職務の都合上又は給与の一部として居住させている住宅（会社又は雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む。）。この場合、家賃の支払いの有無を問わない。

世帯



主世帯，同居世帯： 1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし，1住宅に2世帯以上が住んでいる場合には，そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし，他の世帯を「同居世帯」とした。なお，単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など，1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は，便宜上，そのうちの一人を「主世帯」とし，他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

普通世帯，準世帯： 「普通世帯」とは住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借や同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした。主世帯はすべて，「普通世帯」である。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は，家族と一緒に住んでいたり，寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは，単身の下宿人・間借人，雇主と同居している単身の住み込みの従業員や寄宿舎・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

世帯員の年齢： 調査日現在の満年齢である。

世帯の年間収入： 世帯全員の1年間の収入（税込み）の合計をいう。

家賃・間代： 持ち家以外に居住する普通世帯が最近，支払った1か月分の家賃又は間代。この「家賃・間代」には，敷金・権利金・礼金や共益費・管理費などは含まない。

高齢世帯の型

次のとおり区分した。

- (1) 65歳以上の単身世帯
- (2) 65歳以上の夫婦世帯
 - ア いずれか一方のみが65歳以上の夫婦（夫又は妻のいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの世帯）
 - イ 夫婦とも65歳以上（夫及び妻のいずれも65歳以上の夫婦のみの世帯）
- (3) 65歳以上の世帯員のいる世帯
- (4) 75歳以上の単身世帯
- (5) 75歳以上の夫婦世帯
 - ア いずれか一方のみが75歳以上の夫婦（夫又は妻のいずれか一方のみが75歳以上の夫婦のみの世帯）
 - イ 夫婦とも75歳以上（夫及び妻のいずれも75歳以上の夫婦のみの世帯）
- (6) 75歳以上の世帯員のいる世帯

家族類型

次のとおり区分した。

親族世帯：二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯をいう。

核家族世帯

夫婦のみの世帯

夫婦と子供から成る世帯

男親と子供から成る世帯

女親と子供から成る世帯

その他の親族世帯

夫婦と両親から成る世帯

夫婦とひとり親から成る世帯

夫婦、子供と両親から成る世帯

夫婦、子供とひとり親から成る世帯

夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯

夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯

夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯

夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯

他に分類されない親族世帯

非親族世帯：二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

単独世帯

居住面積水準

最低居住面積水準：世帯人員に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定される。

その面積は、住宅性能水準の基本的機能を満たすことを前提に次のとおりとする。

(1) 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。

ア 29歳以下の単身者で、専用の台所があり、居室の畳数が「4.5畳」以上

イ 29歳以下の単身者で、共用の台所があり、居室の畳数が「6.0畳」以上

ウ 30歳以上の単身者で、床面積の合計（延べ面積）が「25㎡」以上

(2) 二人以上の世帯 $10 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 10 \text{ m}^2$

誘導居住面積水準：世帯人員に応じた豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要とされる住宅の面積の水準として設定され、都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した一般型誘導居住面積水準と、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した都市居住型誘導居住面積水準からなる。

(1) 一般型誘導居住面積水準

ア 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。

(ア) 29歳以下の単身者で、独立の台所があり、居室の畳数が「15.0畳」以上の場合

(イ) 29歳以下の単身者で、食事室等の用途と兼用の台所又は共用の台所があり、居室の畳数が「16.5畳」以上の場合

(ウ) 30歳以上の単身者で、床面積の合計（延べ面積）が「55㎡」以上の場合
イ 二人以上の世帯 $25\text{㎡} \times \text{世帯人数} + 25\text{㎡}$

(2) 都市居住型誘導居住面積水準

ア 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。

(ア) 29歳以下の単身者で、独立の台所があり、居室の畳数が「10.5畳」以上の場合

(イ) 29歳以下の単身者で、食事室等の用途と兼用の台所又は共用の台所があり、居室の畳数が「12.0畳」以上の場合

(ウ) 30歳以上の単身者で、床面積の合計（延べ面積）が「40㎡」以上の場合
イ 二人以上の世帯 $20\text{㎡} \times \text{世帯人数} + 15\text{㎡}$

IV 利用上の注意

1 統計表の数値

表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

- (1) 全国及び県は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章した。
- (2) 市区町は、1位を四捨五入して10位までを有効数字として表章した。

2 統計表の記号等

統計表中に使用されている記号等は、注記がある場合を除き、次のとおり。

- (1) 「-」は調査又は集計したが該当数字がないもの、又は数字が得られないものを示す。
- (2) 「0」は調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

3 市区町の結果

市区町の結果については、市、区及び人口1万5,000人以上の町を表章の対象とした。

4 標本誤差

本調査は標本調査であるため、統計表の数値は標本誤差（標準誤差率は総務省統計局のホームページに掲載）を含む。

【結果の概要】

I 住宅及び世帯の概況

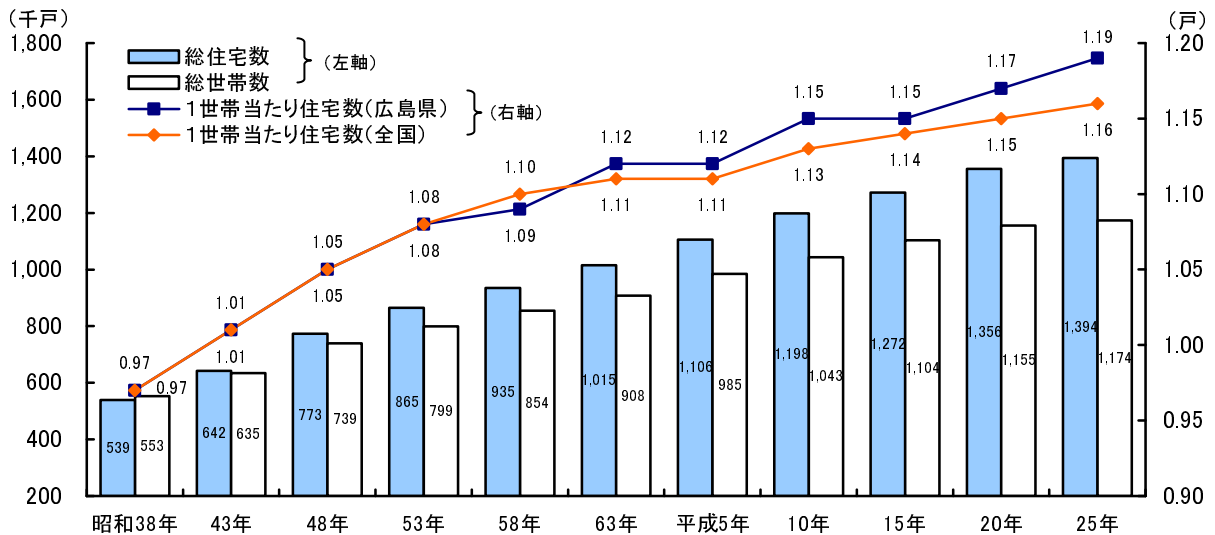
1 総住宅数及び総世帯数の推移

- ◇ 総住宅数は 139 万 4 千戸
- ◇ 1 世帯当たりの住宅数は 1.19 戸

平成 25 年 10 月 1 日現在における広島県の総住宅数は 1,393,500 戸、総世帯数は 1,174,200 世帯で、平成 20 年に比べ総住宅数は 37,300 戸 (2.8%) 増加、総世帯数は 19,300 世帯 (1.7%) 増加している。

また、総住宅数と総世帯数を比べると、総住宅数が総世帯数を約 22 万上回っており、1 世帯当たりの住宅数は 1.19 戸となっている。<図 I-1>

図 I-1 総住宅数、総世帯数及び 1 世帯当たり住宅数の推移



2 居住世帯の有無

- ◇ 居住世帯のある住宅は総住宅数の 83.7%
- ◇ 総住宅数の 15.9%が空き家

総住宅数のうち居住世帯のある住宅 (以下、単に「住宅」という。) は 1,166,700 戸で、総住宅数の 83.7%、空き家などの居住世帯のない住宅は 226,800 戸 (16.3%) となっている。

居住世帯のない住宅のうち「空き家」は 221,300 戸で、平成 20 年に比べ 23,000 戸 (11.6%) 増加している。空き家率(総住宅数に占める空き家の割合)は 15.9%となっており、平成 20 年(14.6%) に比べ 1.3 ポイント上昇している。<図 I-2>

また、空き家の内訳をみると、賃貸・売却用の住宅は空き家全体の 50.4%、別荘などの二次的住宅は 3.8%などとなっている。<図 I-3>

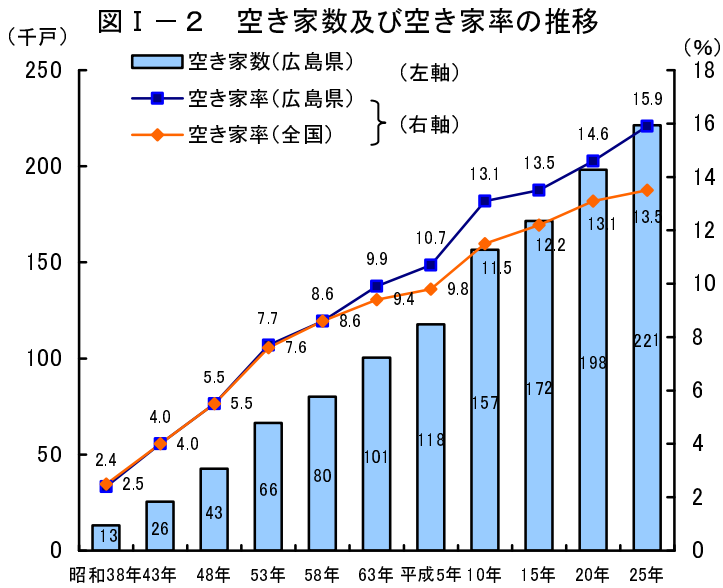
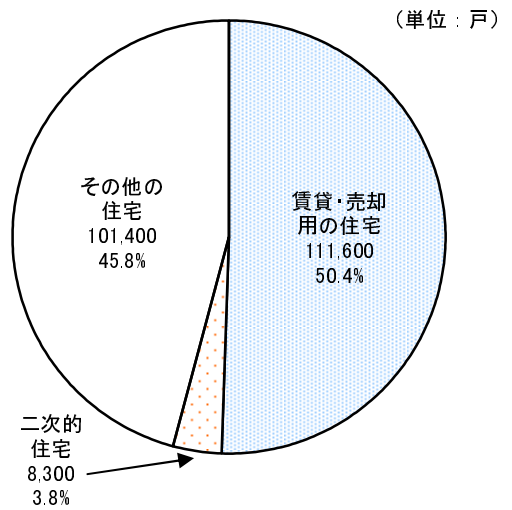


図 I - 3 空き家の内訳 (平成 25 年)



II 住宅の状況

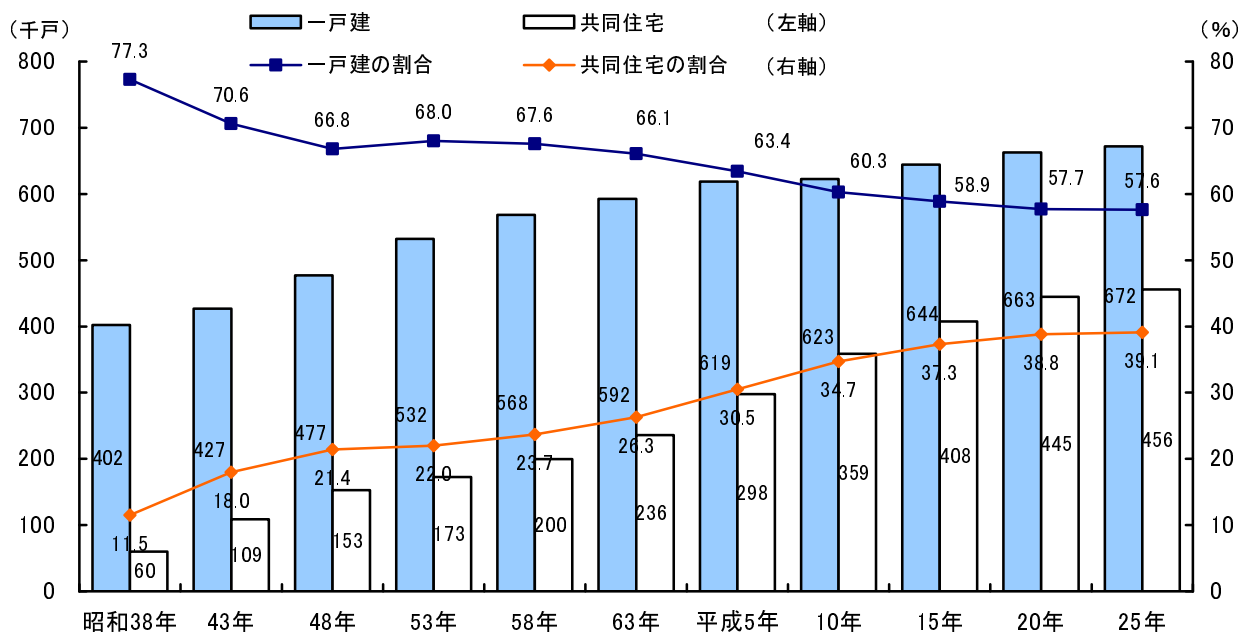
1 住宅の建て方

◇ 共同住宅は 39.1%

住宅を建て方別にみると、一戸建は 671,700 戸で、住宅全体の 57.6%、共同住宅は 456,000 戸 (39.1%)、長屋建は 35,300 戸 (3.0%) などとなっている。平成 20 年に比べ一戸建は 9,000 戸 (1.4%) 増加、共同住宅は 11,300 戸 (2.5%) 増加している。

また、建て方別割合をみると、昭和 58 年からの 30 年間で一戸建は 10.0 ポイント低下、共同住宅は 15.4 ポイント上昇している。<図 II - 1 >

図 II - 1 一戸建、共同住宅数及びその割合の推移



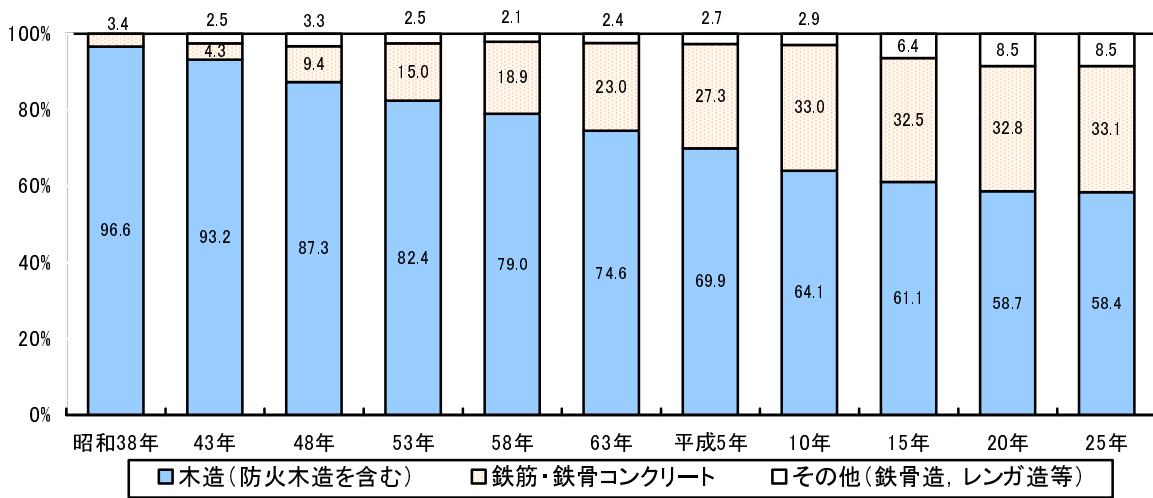
2 住宅の構造

◇ 木造住宅は 68 万 900 戸，非木造住宅は 48 万 5,800 戸

住宅を構造別にみると，木造（防火木造を含む。）は 680,900 戸で，住宅全体の 58.4%，非木造は 485,800 戸（41.6%）となっており，非木造のうち，鉄筋・鉄骨コンクリート造は 386,700 戸（33.1%）となっている。

また，構造別割合をみると，昭和 58 年からの 30 年間で木造は 20.6 ポイント低下，鉄筋・鉄骨コンクリート造は 14.2 ポイント上昇している。〈図Ⅱ－2〉

図Ⅱ－2 木造，非木造住宅割合の推移

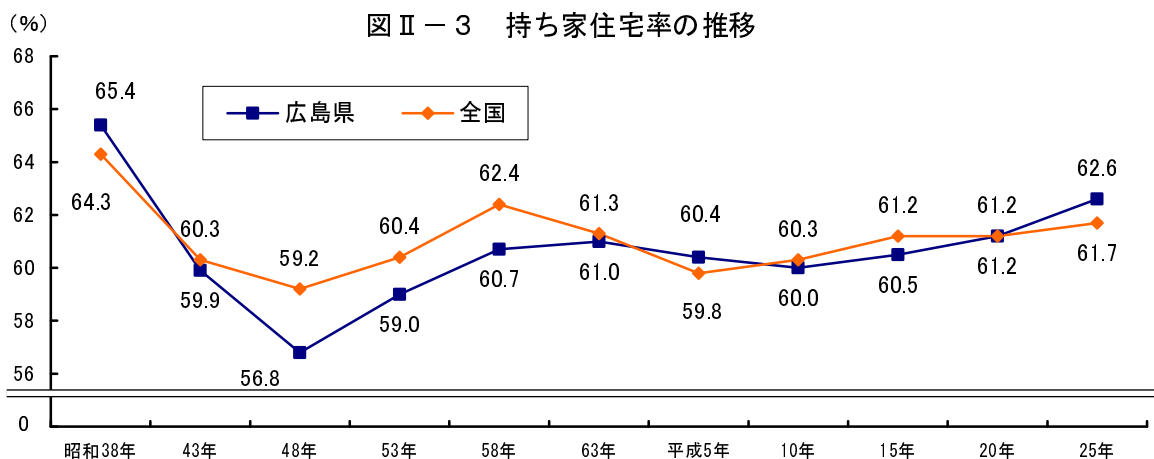


3 住宅の所有関係

◇ 持ち家住宅率は 62.6%

住宅を所有の関係別にみると，持ち家は 729,800 戸で，持ち家住宅率（居住世帯のある住宅に占める持ち家の割合）は 62.6%となっており，借家は 413,100 戸で，住宅に占める割合は 35.4%となっている。

また，持ち家住宅率は，平成 20 年（61.2%）に比べ 1.4 ポイント上昇，全国（61.7%）に比べ 0.9 ポイント上回っている。〈図Ⅱ－3〉



4 住宅の規模

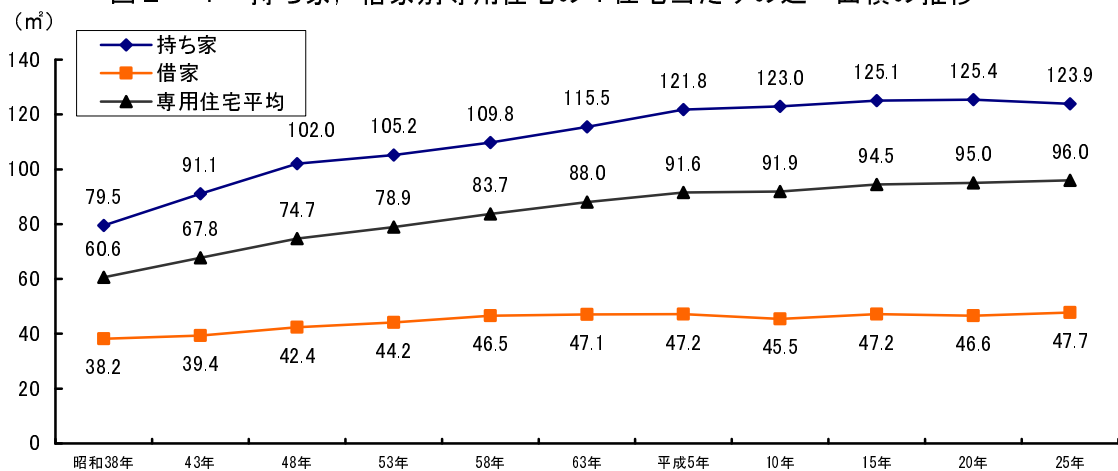
◇ 借家の規模（居住室数，居住室の畳数，延べ面積）は持ち家の半分以下

居住専用に建築された専用住宅について，その規模を1住宅当たりの居住室数，居住室の畳数及び延べ面積（居住室のほか玄関，トイレ，台所等を含めた住宅の床面積の合計）で見ると，それぞれ4.78室，33.21畳，96.02㎡となっている。住宅の所有の関係別にみると，持ち家はそれぞれ5.90室，41.65畳，123.93㎡，借家はそれぞれ2.84室，18.60畳，47.67㎡と，いずれも持ち家の半分以下となっている。

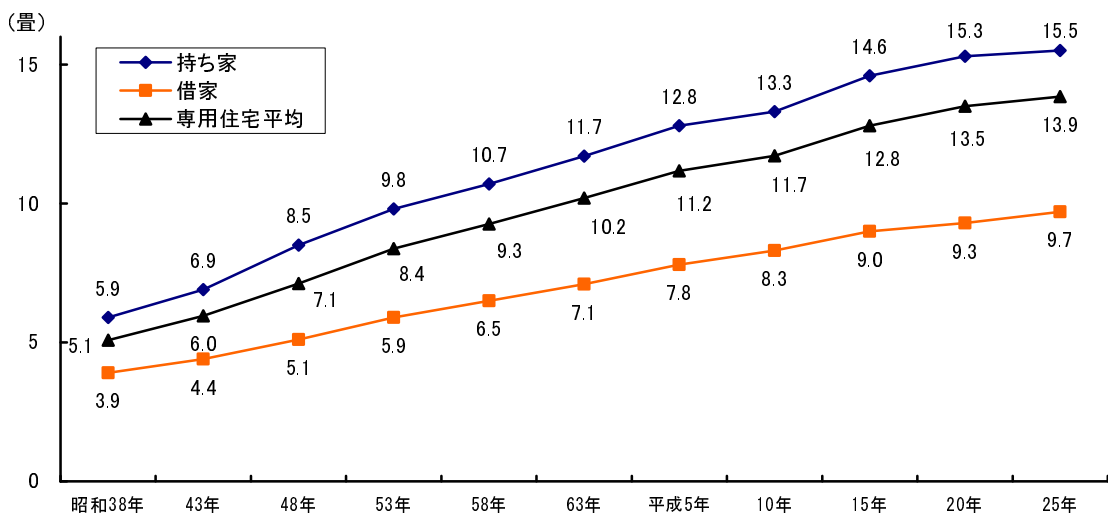
また，専用住宅の1住宅当たりの延べ面積は，昭和58年からの30年間で12.28㎡（14.7%）広くなっている。住宅の所有の関係別にみると，持ち家は14.11㎡広くなっており，借家は1.16㎡広くなっている。＜図Ⅱ－4＞

専用住宅の1人当たり居住室の畳数は，昭和58年からの30年間で持ち家は4.78畳，借家は3.19畳広くなっている。＜図Ⅱ－5＞

図Ⅱ－4 持ち家，借家別専用住宅の1住宅当たりの延べ面積の推移



図Ⅱ－5 持ち家，借家別専用住宅の1人当たり居住室の畳数の推移



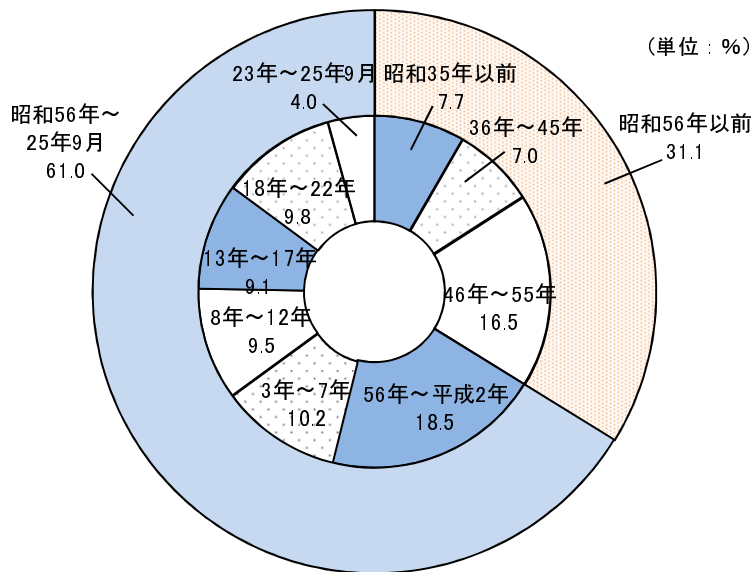
5 住宅の建築時期

◇ 昭和56年以降に建築された住宅は61.0%

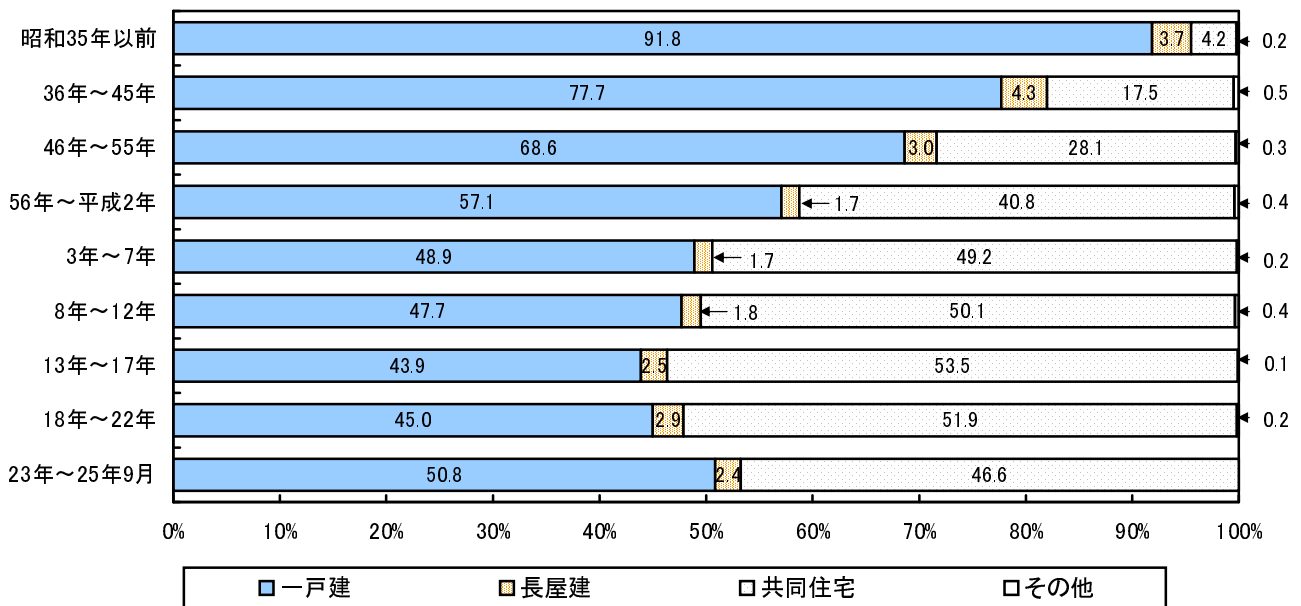
住宅を建築の時期別にみると、「昭和56年～平成2年」に建築された住宅は215,800戸、住宅全体の18.5%で最も多く、次いで「昭和46年～55年」の192,300戸（16.5%）となっており、昭和56年以降に建築された住宅（711,800戸）は、住宅全体の61.0%となっている。〈図Ⅱ－6〉

また、建築の時期別に建て方別割合をみると、「昭和35年以前」に建築された住宅は一戸建が91.8%となっており、「平成23年～25年9月」は共同住宅が46.6%となっている。〈図Ⅱ－7〉

図Ⅱ－6 建築の時期別割合（平成25年）



図Ⅱ－7 建築の時期別建て方別割合（平成25年）



6 住宅の設備等

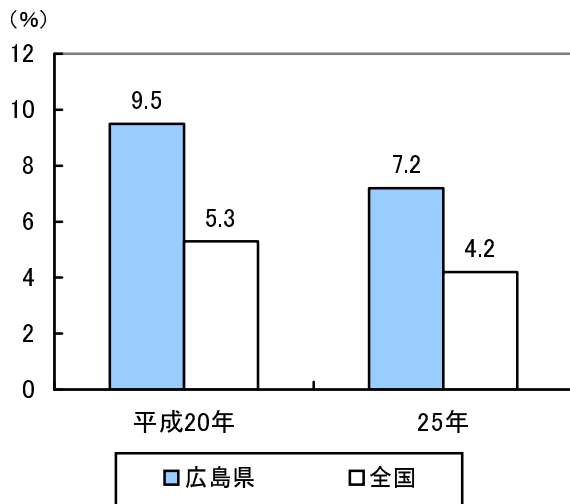
- ◇ 太陽熱を利用した温水機器等のある住宅は 7.2%
- ◇ 太陽光を利用した発電機器のある住宅は 4.1%
- ◇ 二重サッシ又は複層ガラスの窓のある住宅は 20.6%

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、太陽熱を利用した温水機器等のある住宅は 84,000 戸で、住宅全体の 7.2% となっており、平成 20 年に比べ 24,800 戸 (22.8%) 減少、太陽光を利用した発電機器のある住宅は 47,400 戸 (4.1%) となっており、平成 20 年に比べ 28,500 戸 (150.8%) 増加している。<図Ⅱ-8>

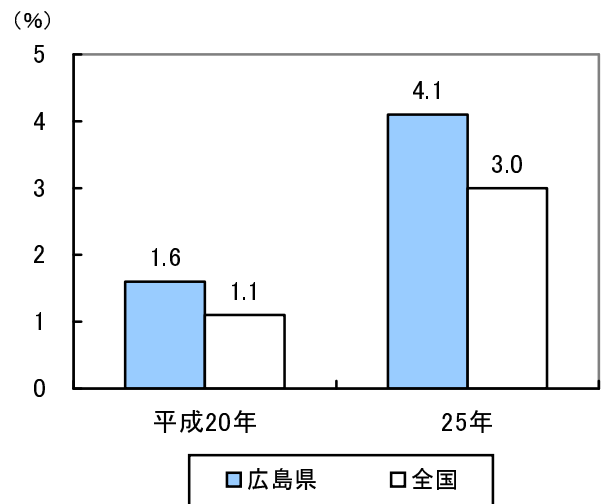
また、二重サッシ又は複層ガラスの窓のある住宅は 239,900 戸 (20.6%) となっており、平成 20 年に比べ 62,700 戸 (35.4%) 増加している。

図Ⅱ-8 省エネルギー設備等のある住宅の割合 (平成 20, 25 年)

【太陽熱を利用した温水機器等のある住宅の割合】



【太陽光を利用した発電機器のある住宅の割合】

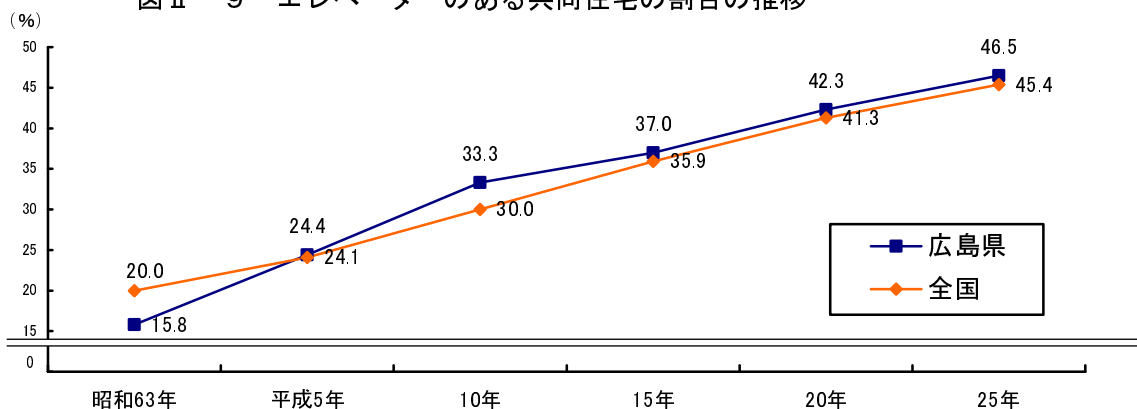


- ◇ エレベーターのある共同住宅は 46.5%。平成 20 年から 4.2 ポイント上昇
- ◇ オートロック式の共同住宅は 37.3%

共同住宅 456,000 戸のうちエレベーターのある住宅は 211,900 戸で、共同住宅全体の 46.5% となっており、平成 20 年 (42.3%) に比べ 4.2 ポイント上昇している。<図Ⅱ-9>

また、オートロック式である住宅は 170,300 戸 (37.3%) となっている。

図Ⅱ-9 エレベーターのある共同住宅の割合の推移



7 耐震工事状況

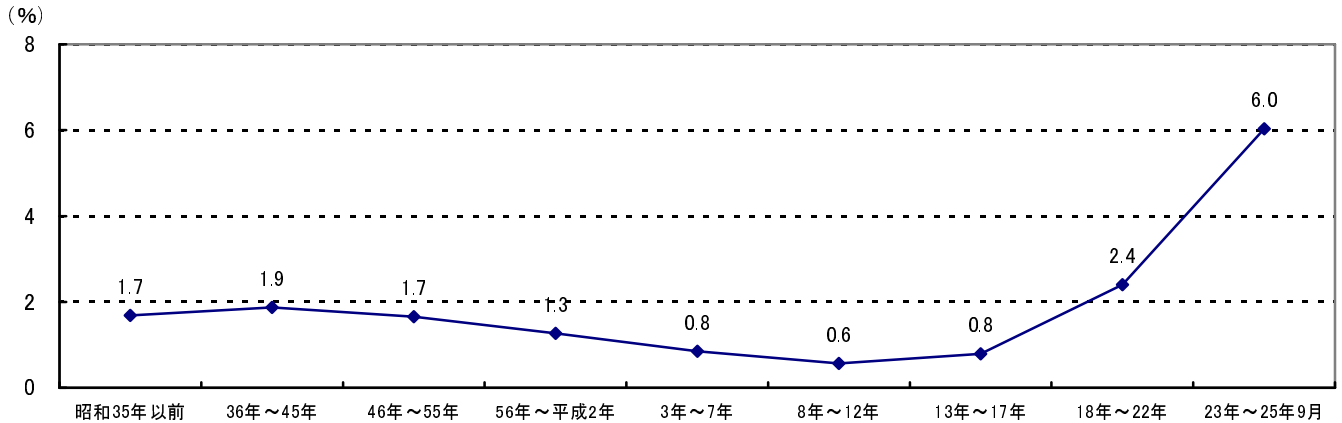
◇ 持ち家のうち耐震改修工事が行われた住宅は 1.6%

「持ち家」729,800 戸のうち耐震改修工事が行われた住宅は 11,700 戸で、持ち家全体の 1.6% となっている。

また、建築の時期別割合をみると、「平成 23 年～25 年 9 月」に建築された住宅は 6.0% と最も多く、次いで「平成 18 年～22 年」は 2.4%、「昭和 36 年～45 年」は 1.9% などとなっている。

<図Ⅱ－10>

図Ⅱ－10 耐震改修工事をした持ち家の建築の時期別割合（平成 25 年）



Ⅲ 世帯の居住状況

1 持ち家世帯率

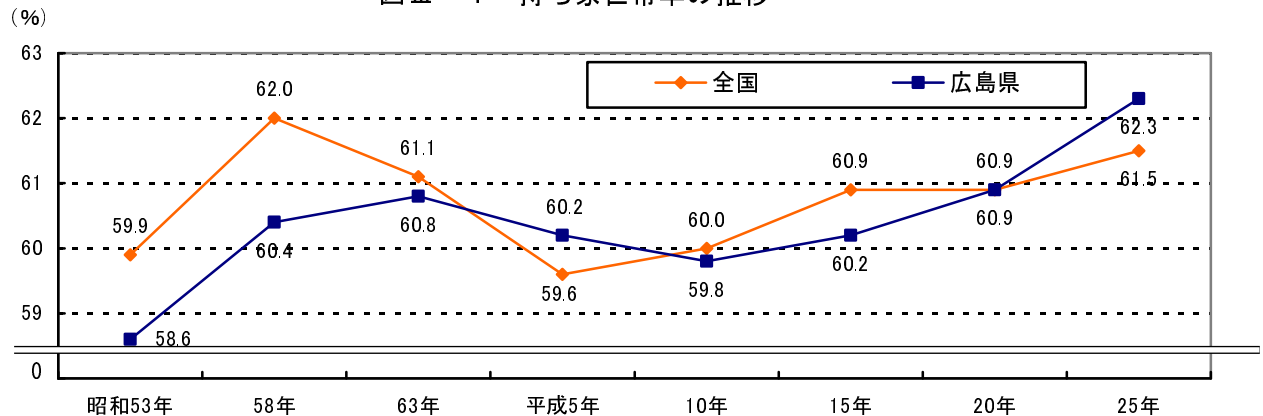
◇ 持ち家世帯率は 62.3%

普通世帯 1,171,800 世帯のうち持ち家に居住する主世帯は 729,800 世帯で、持ち家世帯率（普通世帯全体に占める持ち家に居住する主世帯の割合）は 62.3% となっており、平成 20 年（60.9%）に比べ 1.4 ポイント上昇、全国（61.5%）に比べ 0.8 ポイント上回っている。<図Ⅲ－1>

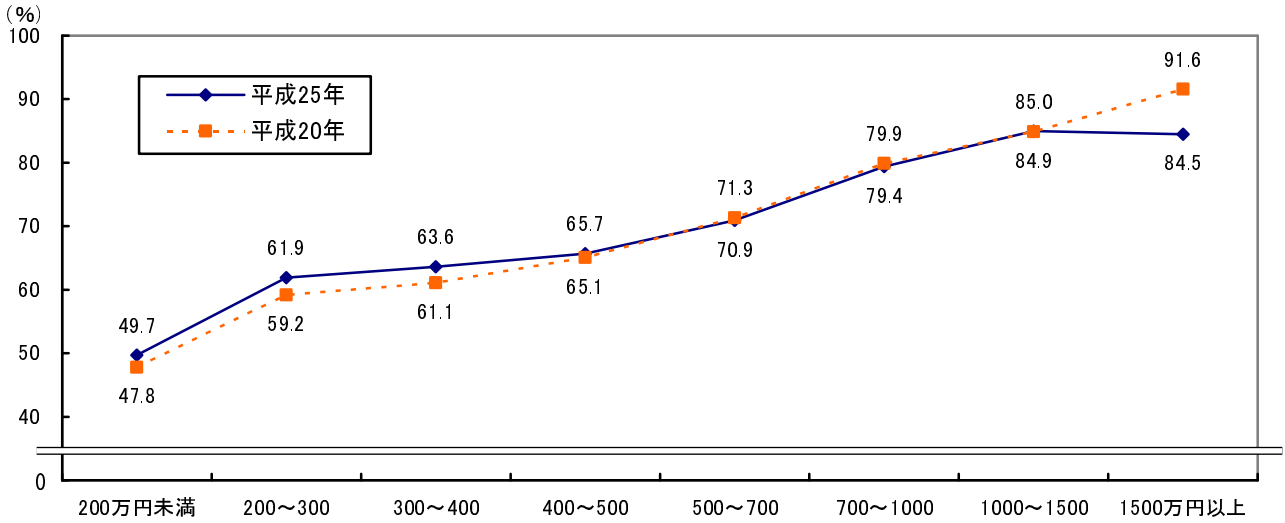
また、世帯の年間収入階級別にみると、「200～300 万円未満」は 61.9% となっており、持ち家世帯全体に最も近くなっている。<図Ⅲ－2>

家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「50～54 歳」は 66.5% となっており、持ち家世帯全体を超えている。<図Ⅲ－3>

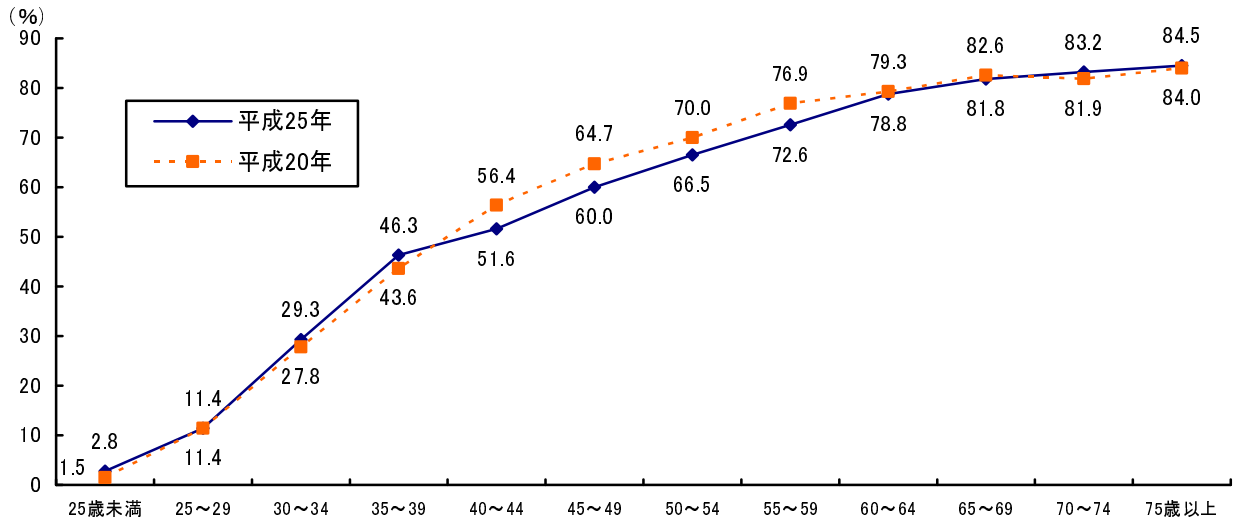
図Ⅲ－1 持ち家世帯率の推移



図Ⅲ－２ 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率（平成20，25年）



図Ⅲ－３ 家計を主に支える者の年齢階級別持ち家世帯率（平成20，25年）

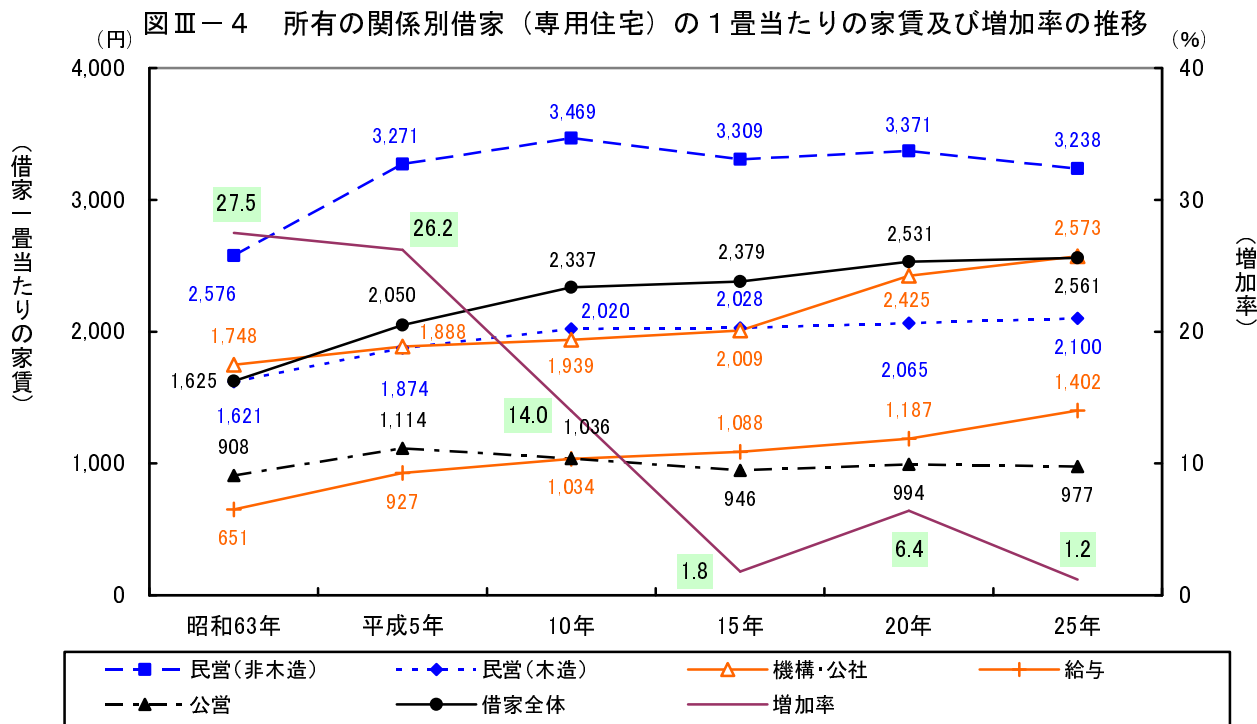


2 借家の家賃

◇ 借家（専用住宅）1 畳当たりの家賃は 2,561 円

専用住宅の借家 410,200 戸の 1 畳当たりの家賃は 2,561 円となっている。住宅の所有の関係別にみると、非木造の民営借家は 3,238 円で最も高く、次いで都市再生機構・公社の借家は 2,573 円などとなっている。

また、専用住宅の借家の 1 畳当たりの家賃の増加率をみると、昭和 63 年から平成 5 年までは 26.2%、平成 20 年から平成 25 年までは 1.2%となっている。〈図Ⅲ－4〉



3 通勤時間

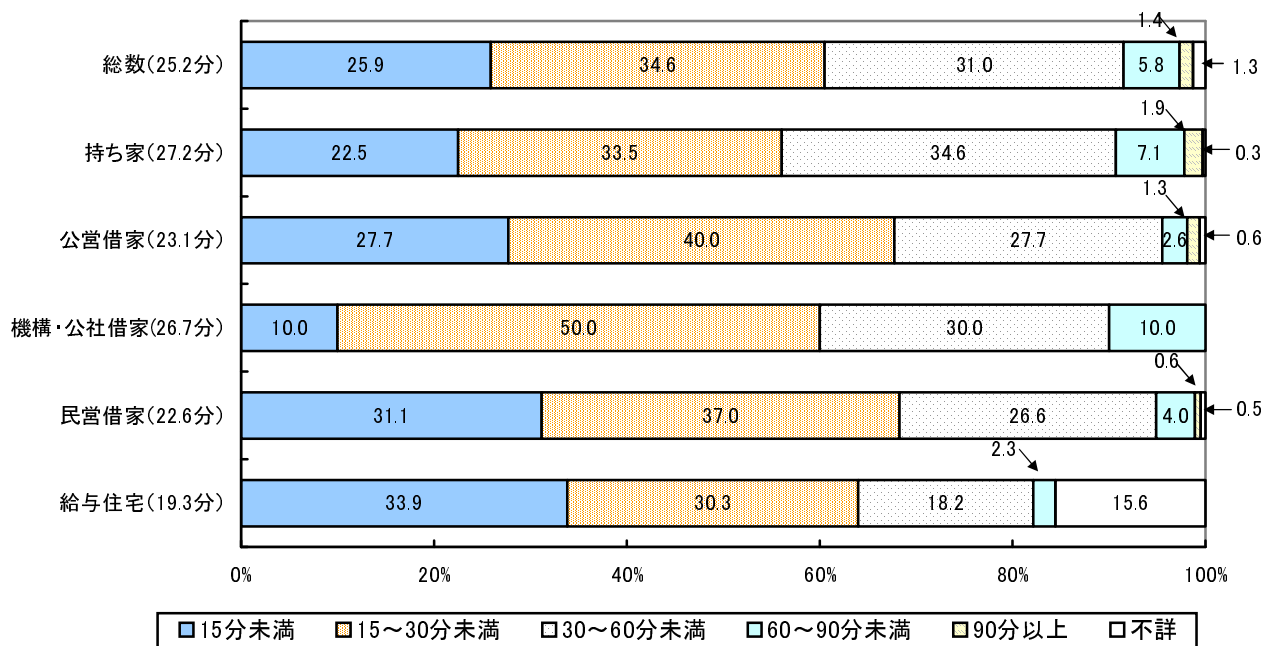
◇ 持ち家の通勤時間^(※)は27.2分、持ち家以外の通勤時間は22.3分

雇用者普通世帯（家計を主に支える者が雇用者である普通世帯）546,900世帯について、家計を主に支える者の通勤時間別にみると、「15分未満」は141,800世帯で雇用者普通世帯全体の25.9%、「15～30分未満」は189,200世帯（34.6%）となっており、通勤時間30分未満の世帯が60.5%となっている。

また、住宅の所有の関係別にみると、持ち家の通勤時間は27.2分、持ち家以外は22.3分となっている。＜図Ⅲ-5＞

※ 通勤時間の数値は、中位数（集団に属するすべての値を、大きさの順に並べたときにちょうど中央にあたるもの）である。

図Ⅲ-5 所有の関係別にみた家計を主に支える者（雇用者）の通勤時間別割合（平成25年）



(注) 住宅の所有の関係別の（ ）内の数値は、通勤時間の中位数である。

4 家族類型別状況

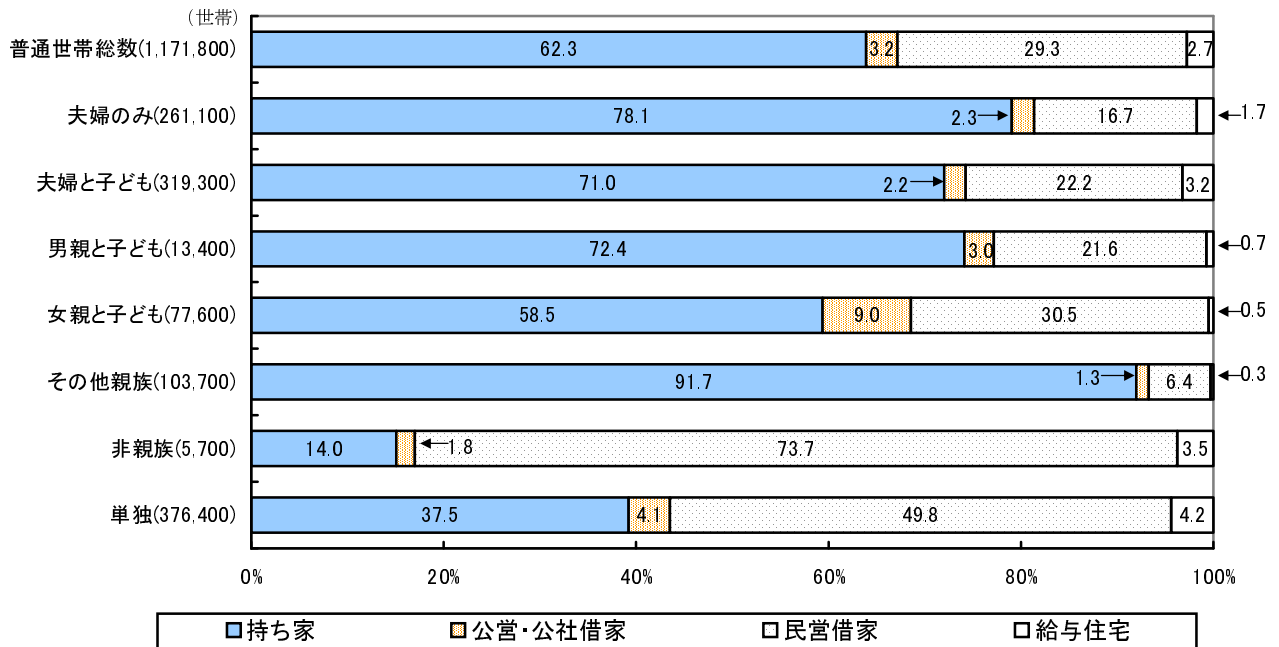
- ◇ 単独世帯は32.1%、夫婦と子ども世帯27.2%、夫婦のみ世帯22.3%
- ◇ 夫婦のみの世帯は78.1%が持ち家、単独世帯は58.1%が借家

普通世帯1,171,800世帯について、家族類型別にみると、「単独世帯」は376,400世帯で、普通世帯全体の32.1%と最も多く、次いで「夫婦と子ども世帯」は319,300世帯(27.2%)、「夫婦のみの世帯」は261,100世帯(22.3%)などとなっている。

また、住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家は「その他親族世帯(夫婦とその親からなる世帯等)」が91.7%と最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」が78.1%、「男親と子どもの世帯」が72.4%、「夫婦と子どもの世帯」が71.0%などとなっている。借家は「非親族世帯」が80.7%と最も高くなっており、次いで「単独世帯」が58.1%、「女親と子ども世帯」が40.1%などとなっている。

<図Ⅲ-6>

図Ⅲ-6 家族類型別、所有の関係別普通世帯数及びその割合(平成25年)



IV 居住面積水準の状況

住生活基本法に基づく「住生活基本計画(全国計画)」(平成23年3月閣議決定)では、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図る上での目標の達成状況を示す成果指標として“居住面積水準”を定めている。主世帯の居住面積水準の状況について、最低居住面積水準と誘導居住面積水準の二つの指標をみることにする。

1 最低居住面積水準

- ◇ 最低居住面積水準以上の世帯は91.8%

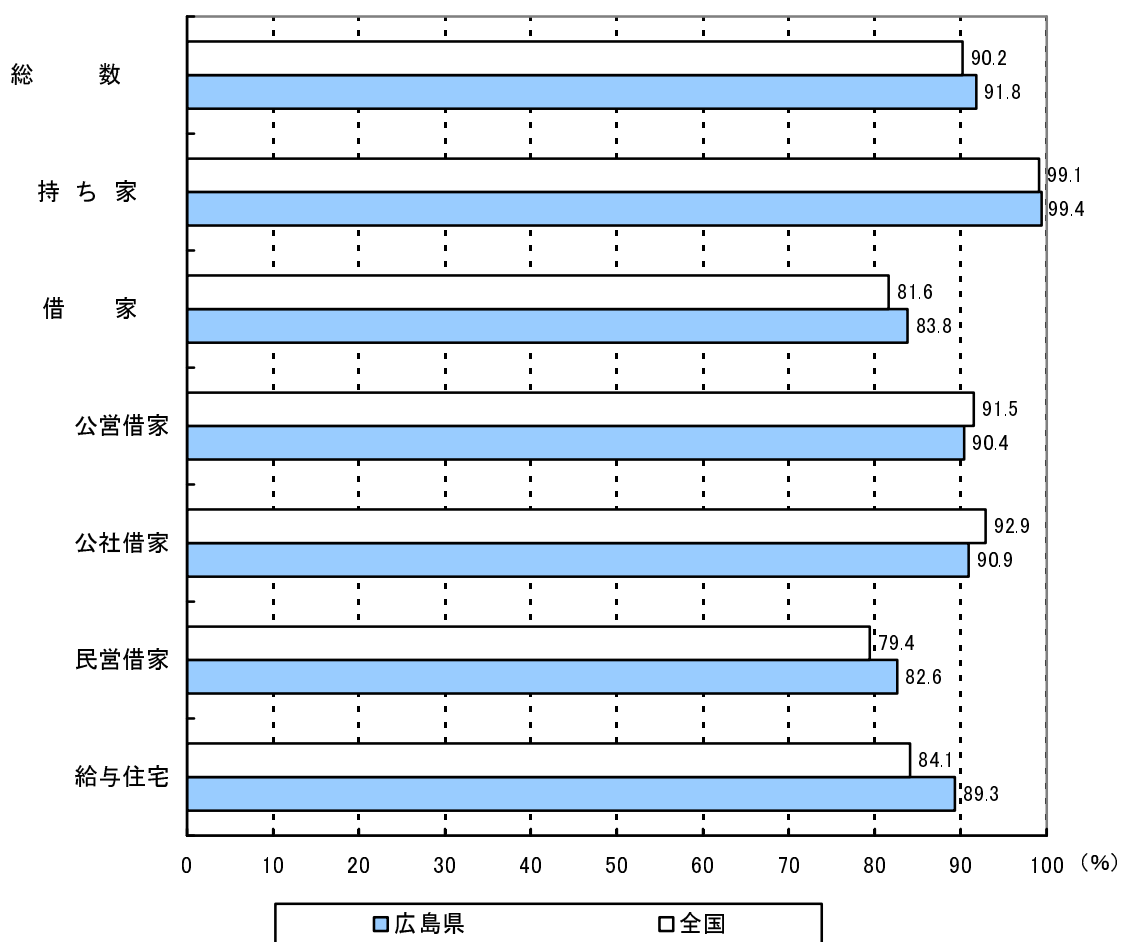
最低居住面積水準は、世帯人数に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定されている。

最低居住面積水準以上の世帯の割合は91.8%となっており、全国(90.2%)に比べ1.6ポイント上回っている。

また、住宅の所有の関係別にみると、借家は83.8%となっており、持ち家(99.4%)に比べ15.6ポイント下回っている。

借家の内訳をみると、公営の借家は 90.4%，都市再生機構・公社の借家は 90.9%，民営借家は 82.6%，給与住宅は 89.3%となっており、民営借家で最も低くなっている。〈図Ⅳ－1〉

図Ⅳ－1 所有の関係別最低居住面積水準以上の世帯の割合（平成 25 年）



2 誘導居住面積水準

- ◇ 誘導居住面積水準以上の世帯は 58.9%
- ◇ 持ち家の 76.9%，借家の 30.5%が水準以上

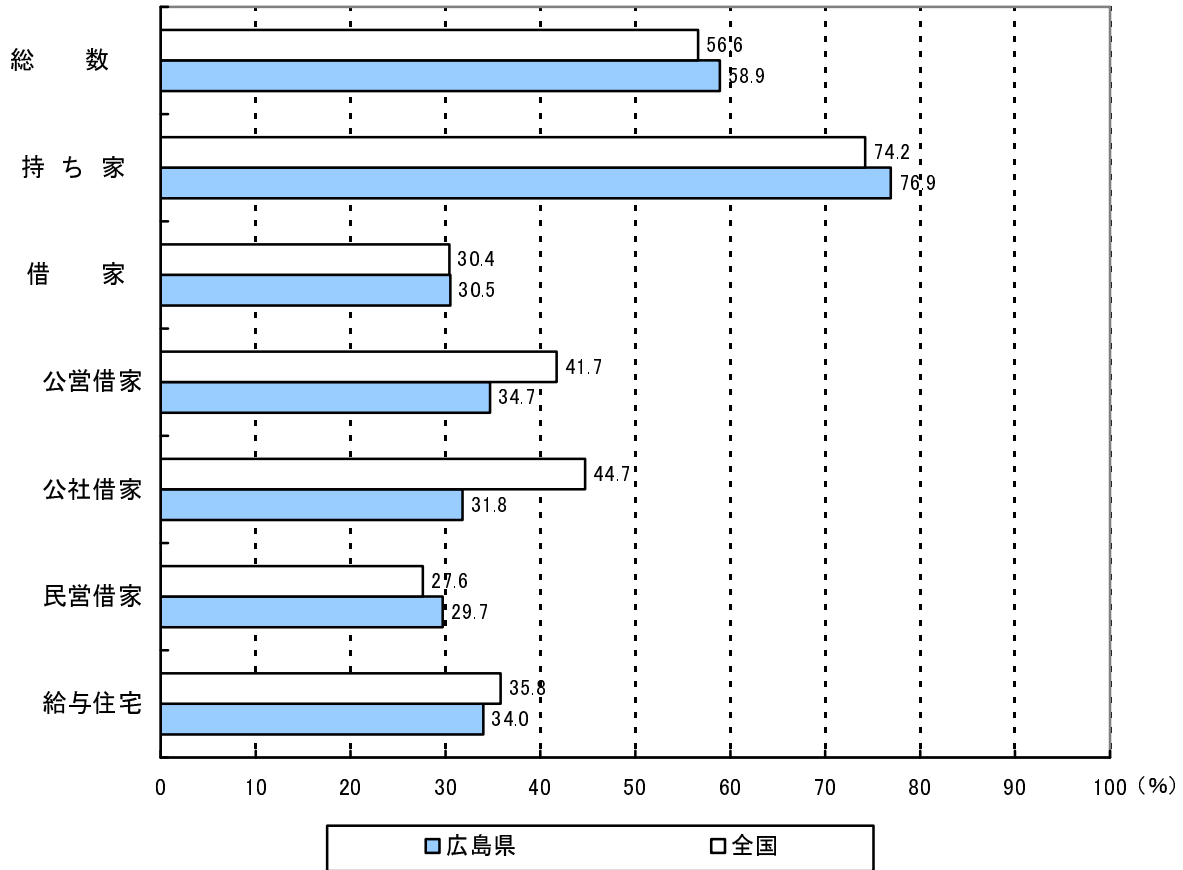
誘導居住面積水準は、世帯人数に応じた豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積の水準として設けられ、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した「都市居住型」と都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した「一般型」の二つの水準が設定されている。

この調査では、都市居住型誘導居住面積水準以上の共同住宅に住む世帯と一般型誘導居住面積水準以上の共同住宅以外の住宅に住む世帯の合計をもって、誘導居住面積水準以上の世帯としている。

誘導居住面積水準以上の世帯の割合は 58.9%となっており、全国（56.6%）に比べ 2.3 ポイント上回っている。

また、住宅の所有の関係別にみると、持ち家は 76.9%で、借家（30.5%）に比べ 46.4 ポイント上回っている。〈図Ⅳ－2〉

図IV-2 所有の関係別誘導居住面積水準以上の世帯の割合（平成25年）



V 高齢者のいる世帯

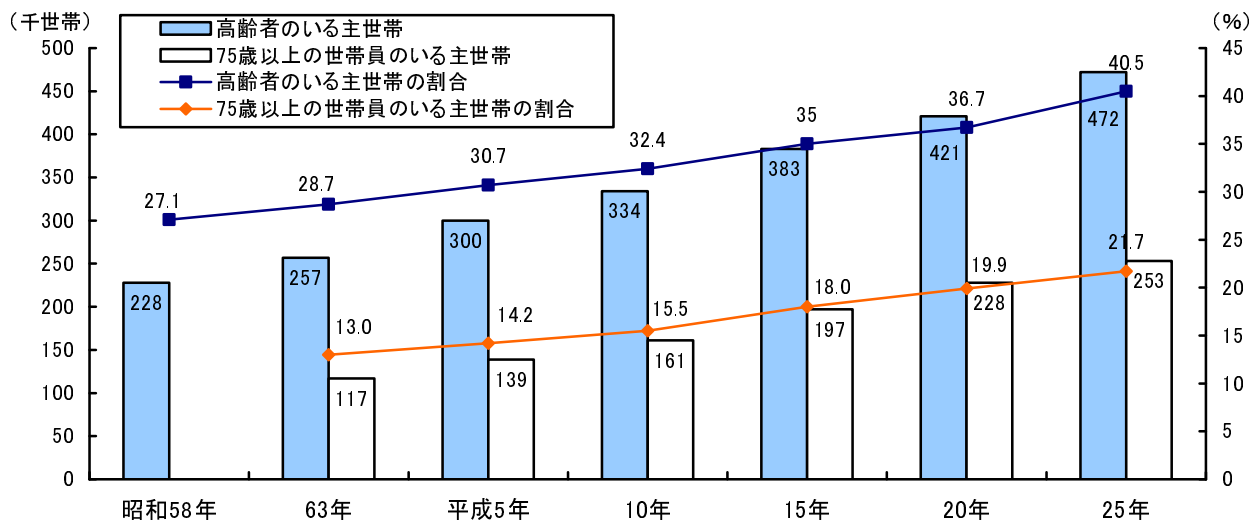
1 世帯数の推移

◇ 高齢者のいる世帯は40.5%、75歳以上のいる世帯は21.7%

高齢者のいる世帯（65歳以上の世帯員がいる主世帯）は472,100世帯で、主世帯全体の40.5%となっており、平成20年に比べ51,300世帯（12.2%）増加している。

また、75歳以上の世帯員がいる主世帯は253,400世帯（21.7%）となっており、平成20年に比べ25,300世帯（11.1%）増加している。〈図V-1〉

図V-1 高齢者のいる主世帯数及びその割合の推移

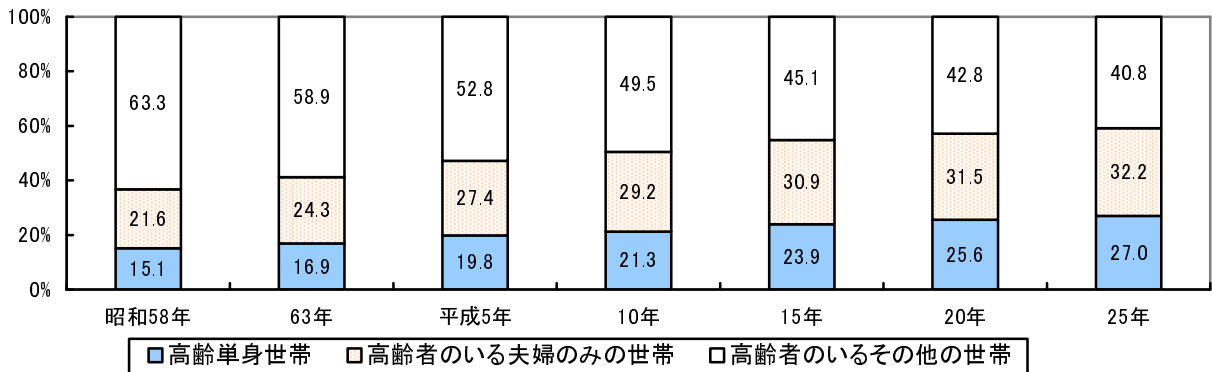


(注) 75歳以上の世帯員のいる主世帯については昭和63年から集計している。

◇ 高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦のみの世帯は高齢者のいる世帯の59.2%

高齢者のいる世帯について、世帯の型別にみると、「高齢単身世帯（65歳以上の単身の主世帯）」は127,500世帯で、高齢者のいる世帯全体（472,100世帯）の27.0%、「高齢者のいる夫婦のみの世帯（夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯）」は152,200世帯（32.2%）、「高齢者のいるその他の世帯（高齢者のいる世帯から高齢単身世帯及び高齢者のいる夫婦のみの世帯を除いた主世帯）」は192,400世帯（40.8%）となっており、高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦のみの世帯は59.2%となっている。＜図V-2＞

図V-2 高齢者のいる主世帯の世帯の型別割合の推移



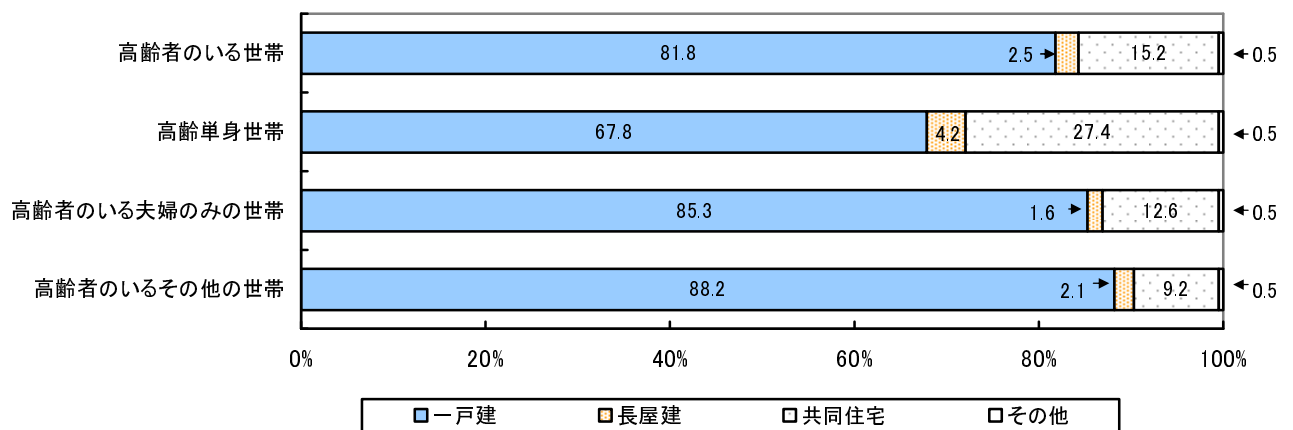
2 住宅の建て方及び所有関係

- ◇ 高齢者のいる世帯は81.8が一戸建に居住
- ◇ 高齢単身世帯は27.4%が共同住宅に居住

高齢者のいる世帯について、建て方別割合をみると、一戸建は81.8%、長屋建は2.5%、共同住宅は15.2%などとなっており、主世帯全体（それぞれ57.6%、3.0%、39.1%）に比べ一戸建は24.2ポイント上回っている。

また、世帯の型別にみると、高齢単身世帯は共同住宅が27.4%となっている。＜図V-3＞

図V-3 高齢者のいる主世帯の世帯の型別建て方別割合（平成25年）

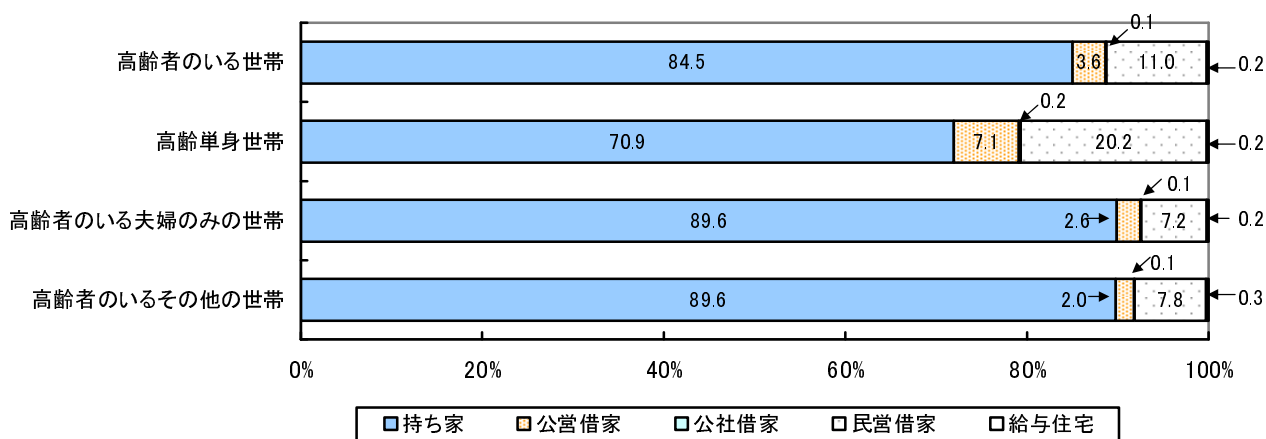


- ◇ 高齢者のいる世帯は84.5%が持ち家に居住
- ◇ 高齢単身世帯は27.8%が借家に居住

高齢者のいる世帯について、所有の関係別割合をみると、持ち家は84.5%、借家は14.9%となっており、主世帯全体（それぞれ62.6%、35.4%）に比べ持ち家は21.9ポイント上回っている。

また、世帯の型別にみると、高齢単身世帯は持ち家が70.9%となっており、高齢者のいる世帯に比べ13.6ポイント下回っている。〈図V-4〉

図V-4 高齢者のいる主世帯の世帯の型別所有の関係別割合（平成25年）

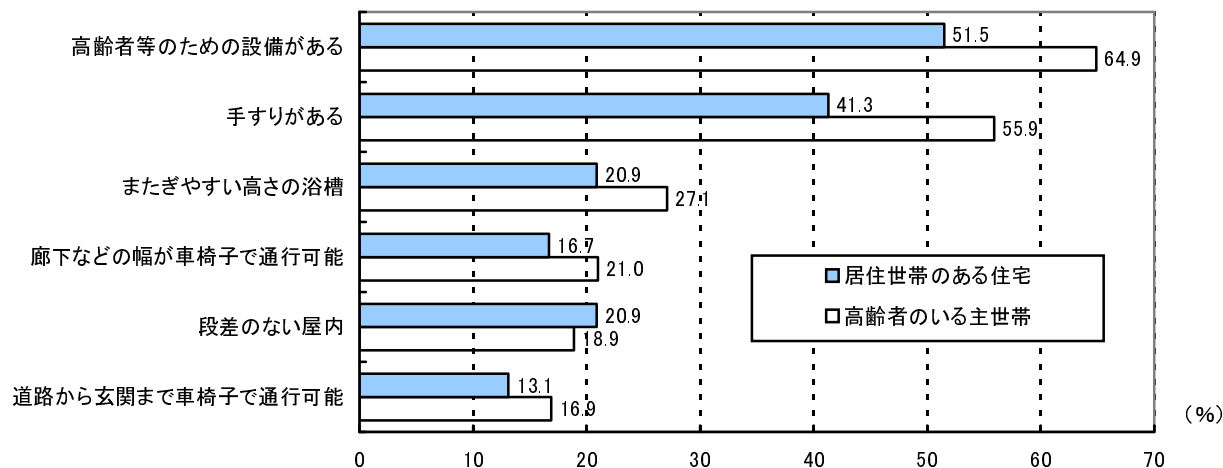


3 高齢者等のための設備の状況

- ◇ 高齢者のいる世帯は64.9%が高齢者等のための設備がある住宅に居住

高齢者のいる世帯について、高齢者等のための設備の状況別割合をみると、高齢者等のための設備があるのは64.9%となっており、居住世帯のある住宅全体（51.5%）に比べ13.4ポイント上回っている。高齢者等のための設備の内訳をみると、「手すりがある」は55.9%と最も高く、次いで「またぎやすい高さの浴槽」は27.1%、「廊下などの幅が車椅子で通行可能」は21.0%などとなっている。〈図V-5〉

図V-5 高齢者等のための設備がある住宅の割合（平成25年）

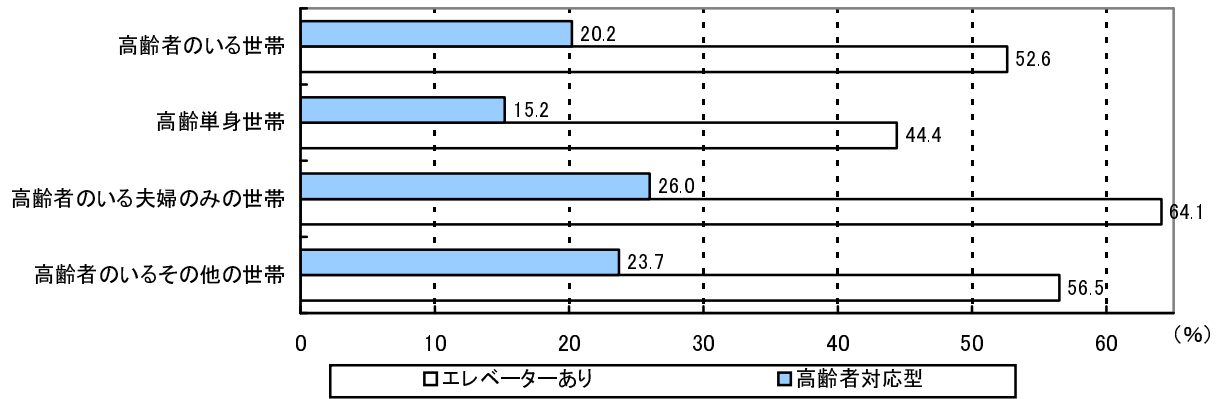


◇ 高齢者のいる世帯が居住するエレベーターのある共同住宅は52.6%

高齢者のいる世帯が居住する共同住宅について、設備状況別割合をみると、エレベーターがあるのは52.6%となっている。

また、高齢者対応型共同住宅は20.2%となっている。<図V-6>

図V-6 高齢者のいる主世帯が居住する共同住宅の世帯の型別設備別割合（平成25年）



(注) 高齢者対応型の共同住宅とは、その敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入り口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっているもので、次の三つの要件をおおむね満たしているものをいう。

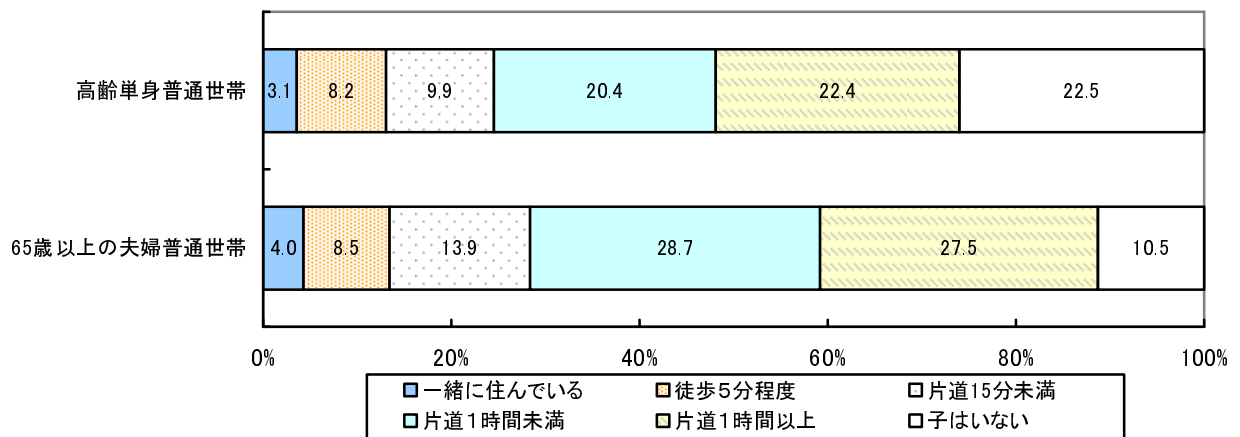
- ① 道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。
- ② エレベーターの入口の幅が80cm以上あり、乗り場ボタン及びエレベーター内の操作盤が車椅子利用者に配慮した設計になっていること。
- ③ 共用の廊下に段差がなく、その幅が140cm以上あること。

4 子の居住地

◇ 片道15分未満に子が居住している高齢単身普通世帯は21.2%

持ち家又は借家に居住する高齢単身普通世帯(65歳以上の単身の普通世帯)について、子の居住地別割合をみると、「一緒に住んでいる」「同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる」を含むは持ち家が3,500世帯、借家が400世帯で、高齢単身普通世帯全体の3.1%、「徒歩5分程度の場所」は持ち家が9,100世帯、借家が1,400世帯で8.2%、「片道15分未満の場所」は持ち家が10,000世帯、借家が2,600世帯で9.9%などとなっており、片道15分未満に子が居住している世帯は21.2%となっている。<図V-7>

図V-7 持ち家又は借家に居住する高齢者普通世帯の世帯の型別子の居住地別割合(平成25年)



(注) 65歳以上の夫婦普通世帯とは、夫婦とも又は一方が65歳以上の夫婦一組のみの普通世帯をいう。

VI 東日本大震災による影響

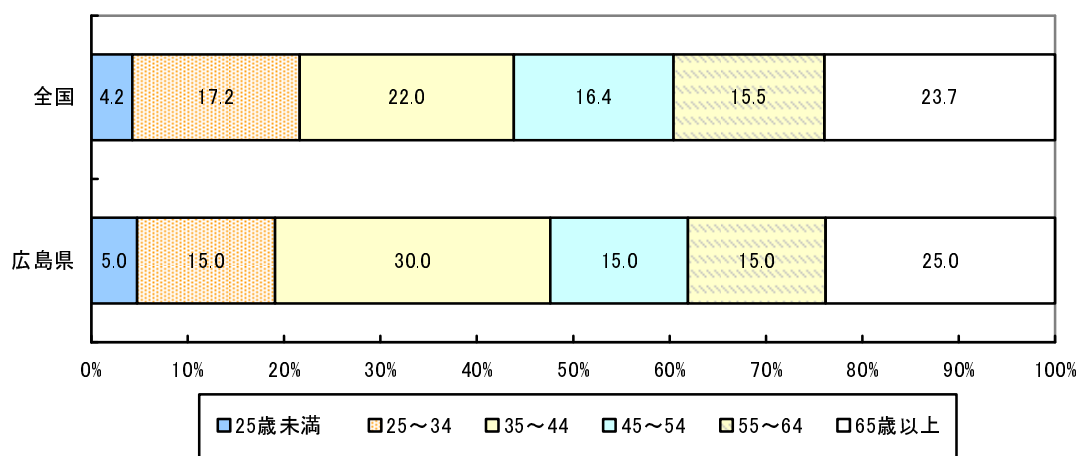
- ◇ 東日本大震災により転居したのは2,000世帯
- ◇ 家計を主に支える者が35歳～44歳の世帯は30%、65歳以上の世帯は25%

東日本大震災により転居した普通世帯2,000世帯について、転居の理由別にみると、「住宅に住めなくなった」は100世帯(5%)、「その他」は1,400世帯(70%)となっている。

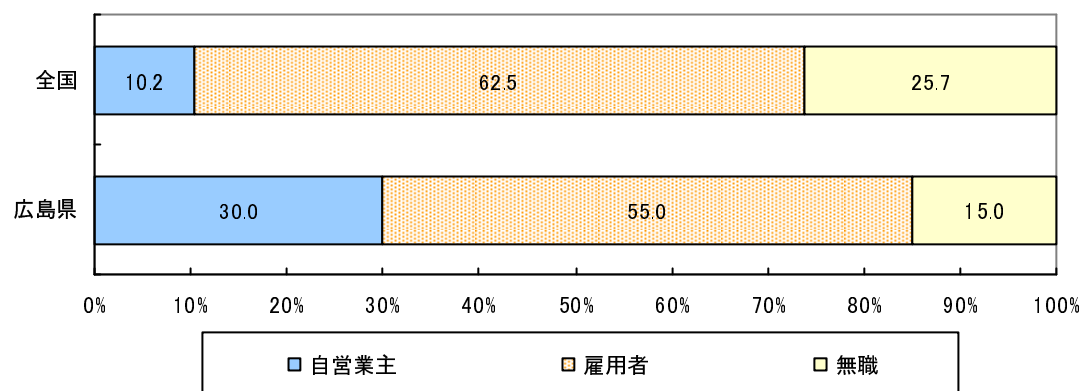
また、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「35～44歳」は600世帯(30%)、「65歳以上」は500世帯(25%)などとなっている。<図VI-1>

家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、雇用者は1,100世帯(55%)、無職は600世帯(30%)、自営業主は300世帯(15%)となっている。<図VI-2>

図VI-1 東日本大震災により転居した普通世帯の家計を主に支える者の年齢別割合(平成25年)



図VI-2 東日本大震災により転居した普通世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別割合(平成25年)



【付 表】

付表 I - 1 総住宅数及び総世帯数の推移

	総住宅数 (戸)	増減数 (戸)	増減率 (%)	総世帯数 (世帯)	増減数 (世帯)	増減率 (%)	空き家 (戸)	空家率 (%)
昭和 38 年	539,000	-	-	553,000	-	-	13,200	2.4
43	642,280	103,280	19.2	634,720	81,720	14.8	25,550	4.0
48	772,800	130,520	20.3	739,400	104,680	16.5	42,700	5.5
53	864,600	91,800	11.9	799,200	59,800	8.1	66,400	7.7
58	935,400	70,800	8.2	854,300	55,100	6.9	80,100	8.6
63	1,015,200	79,800	8.5	907,800	53,500	6.3	100,500	9.9
平成 5年	1,105,600	90,400	8.9	984,700	76,900	8.5	117,800	10.7
10	1,198,300	92,700	8.4	1,043,400	58,700	6.0	156,600	13.1
15	1,271,800	73,500	6.1	1,103,700	60,300	5.8	171,600	13.5
20	1,356,200	84,400	6.6	1,154,900	51,200	4.6	198,300	14.6
25	1,393,500	37,300	2.8	1,174,200	19,300	1.7	221,300	15.9

付表 I - 2 居住世帯の有無別住宅数の推移

		総 数	居住世帯あり		居住世帯なし				建築中
			総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家	うち二次的 1)	
住 宅 数 (戸)	昭和38年	539,000	520,000	23,500	18,800	2,100	13,200	-	3,500
	43	642,280	604,000	18,950	38,280	6,190	25,550	-	6,550
	48	772,800	713,400	14,600	59,400	8,100	42,700	-	8,600
	53	864,600	782,800	9,800	81,800	9,200	66,400	3,800	6,200
	58	935,400	841,200	7,000	94,200	9,600	80,100	2,600	4,400
	63	1,015,200	896,500	6,500	118,700	11,100	100,500	5,100	7,100
	平成5年	1,105,600	976,300	4,800	129,400	6,900	117,800	6,600	4,600
	10	1,198,300	1,032,700	6,900	165,600	5,800	156,600	8,400	3,200
	15	1,271,800	1,092,900	8,600	179,000	5,300	171,600	9,200	2,100
	20	1,356,200	1,147,600	6,600	208,700	7,300	198,300	13,000	3,100
25	1,393,500	1,166,700	6,600	226,800	3,700	221,300	8,300	1,800	
割 合 (%)	昭和38年	100.0	96.5	4.4	3.5	0.4	2.4	-	0.6
	43	100.0	94.0	3.0	6.0	1.0	4.0	-	1.0
	48	100.0	92.3	1.9	7.7	1.0	5.5	-	1.1
	53	100.0	90.5	1.1	9.5	1.1	7.7	0.4	0.7
	58	100.0	89.9	0.7	10.1	1.0	8.6	0.3	0.5
	63	100.0	88.3	0.6	11.7	1.1	9.9	0.5	0.7
	平成5年	100.0	88.3	0.4	11.7	0.6	10.7	0.6	0.4
	10	100.0	86.2	0.6	13.8	0.5	13.1	0.7	0.3
	15	100.0	85.9	0.7	14.1	0.4	13.5	0.7	0.2
	20	100.0	84.6	0.5	15.4	0.5	14.6	1.0	0.2
25	100.0	83.7	0.5	16.3	0.3	15.9	0.6	0.1	
増 減 率 (%)	昭和38～43年	19.2	16.2	-19.4	103.6	194.8	93.6	-	87.1
	43～48	20.3	18.1	-23.0	55.2	30.9	67.1	-	31.3
	48～53	11.9	9.7	-32.9	37.7	13.6	55.5	-	-27.9
	53～58	8.2	7.5	-28.6	15.2	4.3	20.6	-31.6	-29.0
	58～63	8.5	6.6	-7.1	26.0	15.6	25.5	96.2	61.4
	63～平成5年	8.9	8.9	-26.2	9.0	-37.8	17.2	29.4	-35.2
	5～10	8.4	5.8	43.8	28.0	-15.9	32.9	27.3	-30.4
	10～15	6.1	5.8	24.6	8.1	-8.6	9.6	9.5	-34.4
	15～20	6.6	5.0	-23.3	16.6	37.7	15.6	41.3	47.6
	20～25	2.8	1.7	0.0	8.7	-49.3	11.6	-36.2	-41.9

1) 別荘などの二次的住宅(昭和53年から調査)

付表 II - 1 住宅の建て方別住宅数の推移

	住宅数(戸)					割合(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和38年	520,000	402,000	56,400	59,900	2,100	100.0	77.3	10.8	11.5	0.4
43	604,000	426,600	65,470	109,000	2,930	100.0	70.6	10.8	18.0	0.5
48	713,400	476,900	79,500	152,800	4,200	100.0	66.8	11.1	21.4	0.6
53	782,800	532,300	72,100	172,600	5,700	100.0	68.0	9.2	22.0	0.7
58	841,200	568,400	67,400	199,500	6,000	100.0	67.6	8.0	23.7	0.7
63	896,500	592,400	62,700	235,700	5,800	100.0	66.1	7.0	26.3	0.6
平成5年	976,300	618,900	55,000	297,700	4,700	100.0	63.4	5.6	30.5	0.5
10	1,032,700	622,600	45,000	358,800	6,300	100.0	60.3	4.4	34.7	0.6
15	1,092,900	644,200	36,100	407,700	4,900	100.0	58.9	3.3	37.3	0.4
20	1,147,600	662,700	36,100	444,700	4,000	100.0	57.7	3.1	38.8	0.3
25	1,166,700	671,700	35,300	456,000	3,700	100.0	57.6	3.0	39.1	0.3
	増減数(戸)					増減率(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和38～43年	84,000	24,600	9,070	49,100	830	16.2	6.1	16.1	82.0	39.5
43～48	109,400	50,300	14,030	43,800	1,270	18.1	11.8	21.4	40.2	43.3
48～53	69,400	55,400	-7,400	19,800	1,500	9.7	11.6	-9.3	13.0	35.7
53～58	58,400	36,100	-4,700	26,900	300	7.5	6.8	-6.5	15.6	5.3
58～63	55,300	24,000	-4,700	36,200	-200	6.6	4.2	-7.0	18.1	-3.3
63～平成5年	79,800	26,500	-7,700	62,000	-1,100	8.9	4.5	-12.3	26.3	-19.0
5～10	56,400	3,700	-10,000	61,100	1,600	5.8	0.6	-18.2	20.5	34.0
10～15	60,200	21,600	-8,900	48,900	-1,400	5.8	3.5	-19.8	13.6	-22.2
15～20	54,700	18,500	0	37,000	-900	5.0	2.9	0.0	9.1	-18.4
20～25	19,100	9,000	-800	11,300	-300	1.7	1.4	-2.2	2.5	-7.5

付表Ⅱ-2 構造別住宅数の推移

		総数	木造	防火木造	非木造	鉄骨・鉄筋コンクリート	その他
住 宅 数 (戸)	昭和38年	520,000	454,000	48,600	17,700	-	-
	43	604,000	451,080	111,760	41,170	26,210	14,960
	48	713,400	447,200	175,500	90,800	67,400	23,400
	53	782,800	418,900	226,500	137,300	117,700	19,600
	58	841,200	377,900	286,400	176,900	159,000	17,900
	63	896,500	358,800	310,100	227,600	205,800	21,800
	平成5年	976,300	346,500	336,300	293,500	266,700	26,800
	10	1,032,700	341,700	319,900	371,100	341,000	30,100
	15	1,092,900	363,600	304,300	425,000	354,800	70,200
	20	1,147,600	332,500	341,600	473,400	376,400	97,000
25	1,166,700	325,700	355,200	485,800	386,700	99,100	
割 合 (%)	昭和38年	100.0	87.3	9.3	3.4	-	-
	43	100.0	74.7	18.5	6.8	4.3	2.5
	48	100.0	62.7	24.6	12.7	9.4	3.3
	53	100.0	53.5	28.9	17.5	15.0	2.5
	58	100.0	44.9	34.0	21.0	18.9	2.1
	63	100.0	40.0	34.6	25.4	23.0	2.4
	平成5年	100.0	35.5	34.4	30.1	27.3	2.7
	10	100.0	33.1	31.0	35.9	33.0	2.9
	15	100.0	33.3	27.8	38.9	32.5	6.4
	20	100.0	29.0	29.8	41.3	32.8	8.5
25	100.0	27.9	30.4	41.6	33.1	8.5	
増 減 率 (%)	昭和38～43年	16.2	-0.6	130.0	132.6	-	-
	43～48	18.1	-0.9	57.0	120.5	157.2	56.4
	48～53	9.7	-6.3	29.1	51.2	74.6	-16.2
	53～58	7.5	-9.8	26.4	28.8	35.1	-8.7
	58～63	6.6	-5.1	8.3	28.7	29.4	21.8
	63～平成5年	8.9	-3.4	8.4	29.0	29.6	22.9
	5～10	5.8	-1.4	-4.9	26.4	27.9	12.3
	10～15	5.8	6.4	-4.9	14.5	4.0	133.2
	15～20	5.0	-8.6	12.3	11.4	6.1	38.2
	20～25	1.7	-2.0	4.0	2.6	2.7	2.2

付表Ⅱ-3 住宅の所有の関係別住宅数の推移

		総数	持ち家	借家			
				総数	公営・機構・ 公社の借家	民営借家	給与住宅
住 宅 数 (戸)	昭和38年	520,000	340,000	180,400	19,000	132,600	28,800
	43	604,000	361,980	242,050	25,250	174,380	42,420
	48	713,400	405,000	308,300	37,800	212,700	57,800
	53	782,800	461,600	319,600	46,600	220,400	52,600
	58	841,200	510,400	330,100	49,400	219,100	61,600
	63	896,500	546,900	343,400	48,700	247,900	46,800
	平成5年	976,300	589,700	380,500	50,600	272,500	57,400
	10	1,032,700	620,000	397,800	48,900	301,100	47,800
	15	1,092,900	661,500	415,400	52,700	321,800	40,900
	20	1,147,600	701,800	429,900	48,200	341,200	40,500
	25	1,166,700	729,800	413,100	37,600	343,700	31,800
割 合 (%)	昭和38年	100.0	65.4	34.7	3.7	25.5	5.5
	43	100.0	59.9	40.1	4.2	28.9	7.0
	48	100.0	56.8	43.2	5.3	29.8	8.1
	53	100.0	59.0	40.8	6.0	28.2	6.7
	58	100.0	60.7	39.2	5.9	26.0	7.3
	63	100.0	61.0	38.3	5.4	27.7	5.2
	平成5年	100.0	60.4	39.0	5.2	27.9	5.9
	10	100.0	60.0	38.5	4.7	29.2	4.6
	15	100.0	60.5	38.0	4.8	29.4	3.7
	20	100.0	61.2	37.5	4.2	29.7	3.5
	25	100.0	62.6	35.4	3.2	29.5	2.7
増 減 率 (%)	昭和38～43年	16.2	6.5	34.2	32.9	31.5	47.3
	43～48	18.1	11.9	27.4	49.7	22.0	36.3
	48～53	9.7	14.0	3.7	23.3	3.6	-9.0
	53～58	7.5	10.6	3.3	6.0	-0.6	17.1
	58～63	6.6	7.2	4.0	-1.4	13.1	-24.0
	63～平成5年	8.9	7.8	10.8	3.9	9.9	22.6
	5～10	5.8	5.1	4.5	-3.4	10.5	-16.7
	10～15	5.8	6.7	4.4	7.8	6.9	-14.4
	15～20	5.0	6.1	3.5	-8.5	6.0	-1.0
	20～25	1.7	4.0	-3.9	-22.0	0.7	-21.5

付表Ⅱ－4 1住宅(専用住宅)当たりの居住室数、延べ面積及び1人当たりの畳数の推移

	全体			持ち家			借家		
	居住室数 (数) (1住宅 当たり)	延べ面積 (㎡) (1住宅 当たり)	畳 数 (畳) (1人当たり)	居住室数 (数) (1住宅 当たり)	延べ面積 (㎡) (1住宅 当たり)	畳 数 (畳) (1人当たり)	居住室数 (数) (1住宅 当たり)	延べ面積 (㎡) (1住宅 当たり)	畳 数 (畳) (1人当たり)
昭和 38 年	3.78	60.61	5.08	4.71	79.47	5.85	2.68	38.23	3.93
43	3.98	67.75	5.96	5.01	91.07	6.93	2.72	39.37	4.42
48	4.35	74.68	7.12	5.53	102.04	8.45	2.95	42.41	5.11
53	4.76	78.88	8.38	5.95	105.16	9.84	3.18	44.15	5.90
58	4.94	83.74	9.26	6.13	109.79	10.72	3.23	46.54	6.51
63	5.11	88.03	10.20	6.31	115.48	11.73	3.31	47.10	7.14
平成 5年	5.05	91.55	11.17	6.33	121.76	12.78	3.16	47.21	7.82
10	4.95	91.94	11.72	6.23	123.00	13.31	3.02	45.46	8.31
15	4.94	94.51	12.80	6.18	125.05	14.55	3.02	47.17	8.98
20	4.83	95.04	13.47	6.05	125.43	15.32	2.88	46.63	9.34
25	4.78	96.02	13.85	5.90	123.93	15.54	2.84	47.67	9.74

付表Ⅱ-5 住宅の建て方、建築の時期別住宅数(平成25年)

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数(戸) 1)	1,166,700	671,700	35,300	456,000	3,700
昭和35年以前	89,500	82,200	3,300	3,800	200
36年～45年	81,600	63,400	3,500	14,300	400
46年～55年	192,300	132,000	5,800	54,000	600
56年～平成2年	215,800	123,200	3,600	88,100	900
3年～7年	119,400	58,400	2,000	58,800	200
8年～12年	110,700	52,800	2,000	55,500	400
13年～17年	105,800	46,400	2,600	56,600	100
18年～22年	114,000	51,300	3,300	59,200	200
23年～25年9月	46,100	23,400	1,100	21,500	0
割合(%) 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和35年以前	7.7	12.2	9.3	0.8	5.4
36年～45年	7.0	9.4	9.9	3.1	10.8
46年～55年	16.5	19.7	16.4	11.8	16.2
56年～平成2年	18.5	18.3	10.2	19.3	24.3
3年～7年	10.2	8.7	5.7	12.9	5.4
8年～12年	9.5	7.9	5.7	12.2	10.8
13年～17年	9.1	6.9	7.4	12.4	2.7
18年～22年	9.8	7.6	9.3	13.0	5.4
23年～25年9月	4.0	3.5	3.1	4.7	0.0

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

2) 建て方別にみた各建築時期が占める割合

付表Ⅱ-6 住宅の設備状況別住宅数の推移

	総数 1)	台所専用		ト イ レ				浴 室		洗面所	
		専用	共用	水洗トイレ		洋式トイレ		あり	なし	あり	なし
				あり	なし	あり	なし				
総数 (戸)											
昭和53年	782,800	775,000	6,100	296,200	484,900	-	-	688,600	92,500	-	-
58	841,200	835,800	4,600	421,100	419,300	-	-	779,000	61,400	-	-
63	896,500	885,600	4,800	526,000	364,400	-	-	845,000	45,400	-	-
平成 5年	976,300	966,700	3,500	674,200	296,000	-	-	941,200	29,000	803,000	167,300
10	1,032,700	1,014,300	3,500	791,400	226,500	-	-	1,000,300	17,500	886,600	131,200
15	1,092,900	1,073,300	3,600	929,200	162,600	910,000	166,900	1,063,500	13,400	973,500	103,400
20	1,147,600	1,131,200	500	1,027,400	104,300	1,017,900	113,800	1,122,200	9,500	1,041,500	90,200
25	1,166,700	1,140,300	2,600	-	-	-	-	-	-	-	-
割合 (%)											
昭和53年	100.0	99.0	0.8	37.8	61.9	-	-	88.0	11.8	-	-
58	100.0	99.4	0.5	50.1	49.8	-	-	92.6	7.3	-	-
63	100.0	98.8	0.5	58.7	40.6	-	-	94.3	5.1	-	-
平成 5年	100.0	99.0	0.4	69.1	30.3	-	-	96.4	3.0	82.2	17.1
10	100.0	98.2	0.3	76.6	21.9	-	-	96.9	1.7	85.9	12.7
15	100.0	98.2	0.3	85.0	14.9	83.3	15.3	97.3	1.2	89.1	9.5
20	100.0	98.6	0.0	89.5	9.1	88.7	9.9	97.8	0.8	90.8	7.9
25	100.0	97.7	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-

1) 設備状況「不詳」を含む。

2) 「-」: 調査データなし。

付表Ⅱ-7-1 住宅の所有の関係、建て方別防火設備・省エネルギー設備等住宅数(平成25年)

	住宅総数 1)	自動火災 感知設備 あり	省エネルギー設備等あり				
			太陽熱を利 用した温水機 器等あり	太陽光を利 用した発電機 器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓		
					全ての窓 にあり	一部の窓 にあり	
実数 (戸)	総数 2)	1,166,700	-	84,000	47,400	96,100	143,800
	【住宅の所有の関係】						
	持ち家	729,800	-	81,700	44,800	87,100	127,000
	借家	413,100	-	2,300	2,600	9,000	16,900
	うち民営借家	343,700	-	2,000	2,300	8,100	15,100
	【住宅の建て方】						
	一戸建	671,700	-	81,800	44,500	79,800	114,700
	長屋建	35,300	-	600	300	1,300	1,500
	共同住宅	456,000	-	1,400	2,400	14,900	26,700
	その他	3,700	-	300	200	100	1,000
割合 (%)	総数 2)	100.0	-	7.2	4.1	8.2	12.3
	【住宅の所有の関係】						
	持ち家	100.0	-	11.2	6.1	11.9	17.4
	借家	100.0	-	0.6	0.6	2.2	4.1
	うち民営借家	100.0	-	0.6	0.7	2.4	4.4
	【住宅の建て方】						
	一戸建	100.0	-	12.2	6.6	11.9	17.1
	長屋建	100.0	-	1.7	0.8	3.7	4.2
	共同住宅	100.0	-	0.3	0.5	3.3	5.9
	その他	100.0	-	8.1	5.4	2.7	27.0

1) 省エネルギー設備等不詳を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

3) 「-」: 調査データなし。

付表Ⅱ-7-2 住宅の所有の関係、建て方別防火設備・省エネルギー設備等住宅数(平成20年)

	住宅総数 1)2)	自動火災 感知設備 あり	省エネルギー設備等あり				
			太陽熱を利 用した温水機 器等あり	太陽光を利 用した発電機 器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓		
					全ての窓 にあり	一部の窓 にあり	
実数 (戸)	総数 3)	1,147,600	475,700	108,800	18,900	67,200	110,000
	【住宅の所有の関係】						
	持ち家	701,800	239,200	104,800	18,400	57,700	97,100
	借家	429,900	236,600	3,900	500	9,500	12,900
	うち民営借家	341,200	183,500	3,200	400	8,400	10,900
	【住宅の建て方】						
	一戸建	662,700	163,000	104,400	18,200	53,100	90,800
	長屋建	36,100	9,300	900	200	1,300	1,700
	共同住宅	444,700	301,800	3,200	500	12,500	16,900
	その他	4,000	1,600	200	0	200	600
割合 (%)	総数 3)	100.0	41.5	9.5	1.6	5.9	9.6
	【住宅の所有の関係】						
	持ち家	100.0	34.1	14.9	2.6	8.2	13.8
	借家	100.0	55.0	0.9	0.1	2.2	3.0
	うち民営借家	100.0	53.8	0.9	0.1	2.5	3.2
	【住宅の建て方】						
	一戸建	100.0	24.6	15.8	2.7	8.0	13.7
	長屋建	100.0	25.8	2.5	0.6	3.6	4.7
	共同住宅	100.0	67.9	0.7	0.1	2.8	3.8
	その他	100.0	40.0	5.0	0.0	5.0	15.0

1) 住宅の防火設備状況「不詳」を含む。

2) 省エネルギー設備等不詳を含む。

3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表Ⅱ－8 非木造、エレベーター、高齢者対応型、オートロック式別共同住宅数の推移

	共同住宅 (戸)	非木造 (戸)	エレベーター (戸)	エレベーター 設置率(%)	高齢者対応型 (戸)	オートロック式 (戸)
総数						
昭和53年	172,600	98,700	-	-	-	-
58	199,500	137,700	-	-	-	-
63	235,700	182,300	37,200	15.8	-	-
平成 5年	297,700	247,100	72,500	24.4	-	-
10	358,800	321,600	119,400	33.3	20,700	-
15	407,700	372,400	150,800	37.0	56,700	-
20	444,700	414,100	188,000	42.3	66,100	144,400
25	456,000	423,400	211,900	46.5	69,000	170,300

付表Ⅱ-9-1 建築の時期、住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(平成25年)

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修 工事をし ていない	
		総数 1)	壁の新設・ 補強	筋かい の設置	基礎の補強	金具による 補強	その他		
実 数 (戸)	総数 2)	729,800	11,700	5,300	3,700	4,600	5,000	1,900	718,200
	昭和35年以前	77,100	1,300	500	300	500	500	200	75,800
	36年～45年	58,800	1,100	400	200	300	400	100	57,800
	46年～55年	132,700	2,200	900	500	600	1,000	500	130,400
	56年～平成2年	134,200	1,700	700	300	300	800	300	132,500
	3年～7年	70,900	600	400	100	100	200	100	70,300
	8年～12年	71,000	400	100	100	100	100	100	70,600
	13年～17年	63,000	500	200	100	200	100	0	62,600
	18年～22年	66,600	1,600	800	900	1,100	800	200	64,900
	23年～25年9月	31,500	1,900	1,200	1,100	1,300	1,000	300	29,600
割 合 (%)	総数 2)	100.0	1.6	0.7	0.5	0.6	0.7	0.3	98.4
	昭和35年以前	100.0	1.7	0.6	0.4	0.6	0.6	0.3	98.3
	36年～45年	100.0	1.9	0.7	0.3	0.5	0.7	0.2	98.3
	46年～55年	100.0	1.7	0.7	0.4	0.5	0.8	0.4	98.3
	56年～平成2年	100.0	1.3	0.5	0.2	0.2	0.6	0.2	98.7
	3年～7年	100.0	0.8	0.6	0.1	0.1	0.3	0.1	99.2
	8年～12年	100.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	99.4
	13年～17年	100.0	0.8	0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	99.4
	18年～22年	100.0	2.4	1.2	1.4	1.7	1.2	0.3	97.4
	23年～25年9月	100.0	6.0	3.8	3.5	4.1	3.2	1.0	94.0

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

付表Ⅱ-9-2 建築の時期、住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(平成20年)

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修 工事をし ていない	
		総数 1)	壁の新設・ 補強	筋かい の設置	基礎の補強	金具による 補強	その他		
実 数 (戸)	総数 2)	701,800	27,000	8,500	8,700	11,700	12,700	3,400	674,800
	昭和35年以前	86,300	3,400	1,200	700	1,100	1,500	400	82,900
	36年～45年	65,500	2,600	900	600	600	1,300	300	62,900
	46年～55年	144,600	6,300	1,700	1,200	1,600	3,100	800	138,400
	56年～平成2年	133,900	3,900	900	1,200	1,200	2,000	300	130,000
	3年～7年	73,500	1,400	400	500	800	500	100	72,100
	8年～12年	76,300	2,400	500	1,000	1,600	1,000	300	73,900
	13年～17年	71,700	4,000	1,300	1,700	2,800	1,800	500	67,700
	18年～20年9月	31,700	2,700	1,400	1,600	1,900	1,400	500	29,100
	割 合 (%)	総数 2)	100.0	3.8	1.2	1.2	1.7	1.8	0.5
昭和35年以前		100.0	3.9	1.4	0.8	1.3	1.7	0.5	96.1
36年～45年		100.0	4.0	1.4	0.9	0.9	2.0	0.5	96.0
46年～55年		100.0	4.4	1.2	0.8	1.1	2.1	0.6	95.7
56年～平成2年		100.0	2.9	0.7	0.9	0.9	1.5	0.2	97.1
3年～7年		100.0	1.9	0.5	0.7	1.1	0.7	0.1	98.1
8年～12年		100.0	3.1	0.7	1.3	2.1	1.3	0.4	96.9
13年～17年		100.0	5.6	1.8	2.4	3.9	2.5	0.7	94.4
18年～20年9月		100.0	8.5	4.4	5.0	6.0	4.4	1.6	91.8

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

付表Ⅲ－1 持ち家世帯率の推移

	総数 1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)
昭和38年	538,000	340,000	63.2
43	617,790	361,980	58.6
48	723,900	405,000	55.9
53	788,100	461,600	58.6
58	845,000	510,400	60.4
63	900,000	546,900	60.8
平成 5年	979,600	589,700	60.2
10	1,037,200	620,000	59.8
15	1,099,000	661,500	60.2
20	1,152,100	701,800	60.9
25	1,171,800	729,800	62.3

1)住宅の所有の関係不詳を含む。

付表Ⅲ－２ 世帯の年間収入階級別持ち家に住む普通世帯率数の推移

	平成10年			平成15年			平成20年			平成25年		
	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)
総数 2)	1,037,200	620,000	59.8	1,099,000	661,500	60.2	1,152,100	701,800	60.9	1,171,800	729,800	62.3
200万円未満	168,300	71,400	42.4	205,900	88,300	42.9	197,100	94,200	47.8	218,700	108,700	49.7
200～300	131,300	66,900	51.0	166,000	88,600	53.4	174,800	103,500	59.2	206,800	128,000	61.9
300～400	141,300	76,400	54.1	163,900	93,700	57.2	169,600	103,600	61.1	189,300	120,400	63.6
400～500	127,700	75,200	58.9	133,300	84,900	63.7	130,100	84,700	65.1	148,000	97,200	65.7
500～700	179,400	121,900	67.9	178,200	125,400	70.4	176,000	125,500	71.3	177,300	125,700	70.9
700～1000	156,000	121,300	77.8	142,700	110,800	77.6	136,800	109,300	79.9	113,400	90,000	79.4
1000～1500	73,500	60,600	82.4	60,700	50,400	83.0	51,700	43,900	84.9	42,700	36,300	85.0
1500万円以上	23,300	20,400	87.6	18,700	16,800	89.8	16,700	15,300	91.6	14,200	12,000	84.5

- 1) 住宅の所有の関係不詳を含む。
2) 年間収入不詳を含む。

付表Ⅲ-3 家計を主に支える者の年齢別持ち家に住む普通世帯率数の推移

	平成10年			平成15年			平成20年			平成25年		
	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)
総数 2)	1,037,200	620,000	59.8	1,099,000	661,500	60.2	1,152,100	701,800	60.9	1,171,800	729,800	62.3
25歳未満	61,800	1,400	2.3	52,200	700	1.3	39,300	600	1.5	39,500	1,100	2.8
25～29	60,600	7,800	12.9	60,100	6,100	10.1	44,000	5,000	11.4	50,200	5,700	11.4
30～34	68,900	20,300	29.5	80,400	21,600	26.9	68,800	19,100	27.8	62,900	18,400	29.3
35～39	74,700	35,900	48.1	77,500	32,800	42.3	85,000	37,100	43.6	85,600	39,600	46.3
40～44	83,400	51,400	61.6	78,500	44,900	57.2	77,800	43,900	56.4	98,500	50,800	51.6
45～49	114,400	77,000	67.3	87,600	58,100	66.3	81,800	52,900	64.7	83,700	50,200	60.0
50～54	117,800	84,400	71.6	121,900	86,000	70.5	85,800	60,100	70.0	88,000	58,500	66.5
55～59	100,300	77,100	76.9	120,700	91,500	75.8	118,000	90,700	76.9	92,000	66,800	72.6
60～64	89,100	69,900	78.5	101,800	80,800	79.4	114,200	90,600	79.3	120,300	94,800	78.8
65～69	} 147,100	} 121,600	} 82.7	91,600	73,500	80.2	97,300	80,400	82.6	118,200	96,700	81.8
70～74				79,000	65,300	82.7	84,200	69,000	81.9	97,400	81,000	83.2
75歳以上	82,500	67,200	81.5	116,800	96,700	82.8	150,900	126,700	84.0	181,100	153,000	84.5

1) 住宅の所有の関係不詳を含む。

2) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表Ⅲ－４ 借家に居住する主世帯の1畳当たり家賃の推移

住宅の種類	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
1畳当たり家賃(円)								
専用住宅総数	1,035	1,275	1,625	2,050	2,337	2,379	2,531	2,561
公営の借家	533	745	908	1,114	1,036	946	994	977
機構・公社の借家	917	1,371	1,748	1,888	1,939	2,009	2,425	2,573
民営借家(木造) 1)	1,211	1,452	1,621	1,874	2,020	2,028	2,065	2,100
民営借家(非木造)	1,938	2,393	2,576	3,271	3,469	3,309	3,371	3,238
給与住宅	364	467	651	927	1,034	1,088	1,187	1,402
増減率(%)								
専用住宅総数	-	23.2	27.5	26.2	14.0	1.8	6.4	1.2
公営の借家	-	39.8	21.9	22.7	-7.0	-8.7	5.1	-1.7
機構・公社の借家	-	49.5	27.5	8.0	2.7	3.6	20.7	6.1
民営借家(木造) 1)	-	19.9	11.6	15.6	7.8	0.4	1.8	1.7
民営借家(非木造)	-	23.5	7.6	27.0	6.1	-4.6	1.9	-3.9
給与住宅	-	28.3	39.4	42.4	11.5	5.2	9.1	18.1

1) 平成10年までの値は民営借家(木造・設備専用)のデータ

付表Ⅲ－５ 住宅の所有の関係、家計を主に支える者の通勤時間別普通世帯数(雇用者)(平成25年)

	総数 1)	15分未満 2)	15～ 30分未満	30～ 60分未満	60～ 90分未満	90～ 120分未満	120分以上	不詳	中位数(分)
実数(世帯)									
総数	546,900	141,800	189,200	169,800	31,600	5,400	2,100	6,900	25.2
持ち家	327,100	73,500	109,700	113,300	23,300	4,600	1,500	1,100	27.2
持ち家以外	219,800	68,300	79,500	56,500	8,300	800	600	5,800	22.3
公営借家	15,500	4,300	6,200	4,300	400	100	100	100	23.1
公社借家	1,000	100	500	300	100	-	-	0	26.7
民営借家	169,300	52,700	62,600	45,100	6,800	700	400	800	22.6
給与住宅	30,700	10,400	9,300	5,600	700	0	0	4,800	19.3
その他	3,200	700	1,000	1,200	200	-	-	0	27.7
割合(%)									
総数	100.0	25.9	34.6	31.0	5.8	1.0	0.4	1.3	
持ち家	100.0	22.5	33.5	34.6	7.1	1.4	0.5	0.3	
持ち家以外	100.0	31.1	36.2	25.7	3.8	0.4	0.3	2.6	
公営借家	100.0	27.7	40.0	27.7	2.6	0.6	0.6	0.6	
公社借家	100.0	10.0	50.0	30.0	10.0	-	-	0.0	
民営借家	100.0	31.1	37.0	26.6	4.0	0.4	0.2	0.5	
給与住宅	100.0	33.9	30.3	18.2	2.3	0.0	0.0	15.6	
その他	100.0	21.9	31.3	37.5	6.3	-	-	0.0	

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

2) 「自宅・住み込み」を含む。

付表Ⅲ－6 家族類型別、住宅の所有の関係別普通世帯数(平成25年)

		総数	持ち家	借家				
				総数	公営借家	機構・公社借家	民営借家	給与住宅
世帯	普通世帯総数	1,171,800	729,800	413,100	35,400	2,200	343,700	31,800
	夫婦のみ	261,100	203,800	54,000	5,700	400	43,500	4,500
	夫婦と子供	319,300	226,800	88,200	6,400	600	71,000	10,200
	男親と子供	13,400	9,700	3,400	400	0	2,900	100
	女親と子供	77,600	45,400	31,100	6,800	200	23,700	400
	その他親族	103,700	95,100	8,200	1,300	0	6,600	300
	非親族	5,700	800	4,600	100	0	4,200	200
	単独	376,400	141,000	218,800	14,500	900	187,400	15,900
割合 (%)	普通世帯総数	100.0	62.3	35.3	3.0	0.2	29.3	2.7
	夫婦のみ	100.0	78.1	20.7	2.2	0.2	16.7	1.7
	夫婦と子供	100.0	71.0	27.6	2.0	0.2	22.2	3.2
	男親と子供	100.0	72.4	25.4	3.0	0.0	21.6	0.7
	女親と子供	100.0	58.5	40.1	8.8	0.3	30.5	0.5
	その他親族	100.0	91.7	7.9	1.3	0.0	6.4	0.3
	非親族	100.0	14.0	80.7	1.8	0.0	73.7	3.5
	単独	100.0	37.5	58.1	3.9	0.2	49.8	4.2

付表Ⅳ－１－１ 最低居住面積水準状況，住宅の所有の関係，建て方別主世帯数(平成25年)

	実 数			割 合		
	総 数 1) (世帯)	水準以上 (世帯)	水準未満 (世帯)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,166,700	1,071,400	71,400	100.0	91.8	6.1
【住宅の所有の関係】						
持ち家	729,800	725,100	4,700	100.0	99.4	0.6
借家	413,100	346,300	66,700	100.0	83.8	16.1
公営借家	35,400	32,000	3,400	100.0	90.4	9.6
機構・公社借家	2,200	2,000	200	100.0	90.9	9.1
民営借家	343,700	283,900	59,900	100.0	82.6	17.4
給与住宅	31,800	28,400	3,300	100.0	89.3	10.4
【建て方】						
一戸建	671,700	661,200	4,800	100.0	98.4	0.7
長屋建	35,300	29,400	3,300	100.0	83.3	9.3
共同住宅	456,000	377,400	63,300	100.0	82.8	13.9
その他	3,700	3,400	100	100.0	91.9	2.7

1) 最低居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係 「不詳」を含む。

付表Ⅳ－１－２ 最低居住面積水準状況，住宅の所有の関係，建て方別主世帯数(平成20年)

	実 数			割 合		
	総 数 1) (世帯)	水準以上 (世帯)	水準未満 (世帯)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,147,600	1,052,800	78,900	100.0	91.7	6.9
【住宅の所有の関係】						
持ち家	701,800	698,300	3,500	100.0	99.5	0.5
借家	429,900	354,500	75,400	100.0	82.5	17.5
公営借家	43,000	38,200	4,800	100.0	88.8	11.2
機構・公社借家	5,200	4,400	700	100.0	84.6	13.5
民営借家	341,200	277,300	64,000	100.0	81.3	18.8
給与住宅	40,500	34,600	5,900	100.0	85.4	14.6
【建て方】						
一戸建	662,700	652,100	5,000	100.0	98.4	0.8
長屋建	36,100	31,300	3,200	100.0	86.7	8.9
共同住宅	444,700	365,700	70,500	100.0	82.2	15.9
その他	4,000	3,700	100	100.0	92.5	2.5

1) 最低居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係 「不詳」を含む。

付表Ⅳ－２－１ 誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係，建て方別主世帯数（平成25年）

	実 数			割 合		
	総 数 1) (世帯)	水準以上 (世帯)	水準未満 (世帯)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,166,700	687,500	455,400	100.0	58.9	39.0
【住宅の所有の関係】						
持ち家	729,800	561,500	168,300	100.0	76.9	23.1
借家	413,100	126,000	287,100	100.0	30.5	69.5
公営借家	35,400	12,300	23,100	100.0	34.7	65.3
機構・公社借家	2,200	700	1,500	100.0	31.8	68.2
民営借家	343,700	102,200	241,600	100.0	29.7	70.3
給与住宅	31,800	10,800	20,900	100.0	34.0	65.7
【建て方】						
一戸建	671,700	502,400	163,600	100.0	74.8	24.4
長屋建	35,300	7,400	25,300	100.0	21.0	71.7
共同住宅	456,000	175,200	265,500	100.0	38.4	58.2
その他	3,700	2,500	1,000	100.0	67.6	27.0

1) 誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係 「不詳」を含む。

付表Ⅳ－２－２ 誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係，建て方別主世帯数（平成20年）

	実 数			割 合		
	総 数 1) (世帯)	水準以上 (世帯)	水準未満 (世帯)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,147,600	655,300	476,400	100.0	57.1	41.5
【住宅の所有の関係】						
持ち家	701,800	536,200	165,600	100.0	76.4	23.6
借家	429,900	119,100	310,800	100.0	27.7	72.3
公営借家	43,000	12,500	30,500	100.0	29.1	70.9
機構・公社借家	5,200	1,500	3,600	100.0	28.8	69.2
民営借家	341,200	90,200	251,000	100.0	26.4	73.6
給与住宅	40,500	14,900	25,600	100.0	36.8	63.2
【建て方】						
一戸建	662,700	488,600	168,600	100.0	73.7	25.4
長屋建	36,100	8,800	25,800	100.0	24.4	71.5
共同住宅	444,700	155,200	281,000	100.0	34.9	63.2
その他	4,000	2,700	1,100	100.0	67.5	27.5

1) 誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係 「不詳」を含む。

付表V-1 世帯の型別高齢者のいる主世帯数の推移

年次	主世帯 総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数 (A)	単身 主世帯 (B) 1)	夫婦 主世帯 (C) 2)	その他の 主世帯 (D)=(A)-(B) -(C)	総数 (E)	単身 主世帯 (F)	夫婦 主世帯 (G)	その他 主世帯 (H)=(E)-(F) -(G)
実数(世帯)									
昭和 58年	841,200	227,900	34,500	49,200	144,200	-	-	-	-
63	896,500	256,900	43,300	62,400	151,200	116,900	17,600	18,900	80,400
平成 5年	976,300	300,100	59,400	82,100	158,600	139,100	27,100	25,700	86,300
10	1,032,700	334,200	71,200	97,700	165,300	160,500	34,800	31,200	94,500
15	1,092,900	382,900	91,800	118,300	172,800	197,000	48,500	44,500	104,000
20	1,147,600	420,800	107,700	132,700	180,400	228,100	63,500	55,500	109,100
25	1,166,700	472,100	127,500	152,200	192,400	253,400	72,200	66,000	115,200
割合(%)									
昭和 58年	100.0	27.1	4.1	5.8	17.1	-	-	-	-
63	100.0	28.7	4.8	7.0	16.9	13.0	2.0	2.1	9.0
平成 5年	100.0	30.7	6.1	8.4	16.2	14.2	2.8	2.6	8.8
10	100.0	32.4	6.9	9.5	16.0	15.5	3.4	3.0	9.2
15	100.0	35.0	8.4	10.8	15.8	18.0	4.4	4.1	9.5
20	100.0	36.7	9.4	11.6	15.7	19.9	5.5	4.8	9.5
25	100.0	40.5	10.9	13.0	16.5	21.7	6.2	5.7	9.9

1) 65歳以上の単身者のみの世帯
3) 75歳以上の単身者のみの世帯

2) 夫婦とも又は一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯
4) 夫婦とも又は一方が75歳以上の夫婦一組のみの世帯

付表V-2 世帯の型、住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数(平成25年)

	主世帯 総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	単身 主世帯	夫婦 主世帯	その他 主世帯	総数	単身 主世帯	夫婦 主世帯	その他 主世帯
		(A)	(B)	(C)	(D)=(A)-(B) -(C)	(E)	(F)	(G)	(H)=(E)-(F) -(G)
実数(世帯)									
総数	1,166,700	472,100	127,500	152,200	192,400	253,400	72,200	66,000	115,200
一戸建	671,700	386,000	86,500	129,800	169,700	215,900	54,400	57,500	104,000
長屋建	35,300	12,000	5,400	2,500	4,100	5,700	2,900	1,000	1,800
共同住宅	456,000	71,800	34,900	19,200	17,700	30,700	14,700	7,300	8,700
その他	3,700	2,300	700	700	900	1,100	300	300	500
割合(%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	57.6	81.8	67.8	85.3	88.2	85.2	75.3	87.1	90.3
長屋建	3.0	2.5	4.2	1.6	2.1	2.2	4.0	1.5	1.6
共同住宅	39.1	15.2	27.4	12.6	9.2	12.1	20.4	11.1	7.6
その他	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4

付表V-3 世帯の型、住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数(平成25年)

	主世帯 総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	単身 主世帯	夫婦 主世帯	その他 主世帯	総数	単身 主世帯	夫婦 主世帯	その他 主世帯
		(A)	(B)	(C)	(D)=(A)-(B) -(C)	(E)	(F)	(G)	(H)=(E)-(F) -(G)
実数(世帯)									
総数 1)	1,166,700	472,100	127,500	152,200	192,400	253,400	72,200	66,000	115,200
持ち家	729,800	399,000	90,400	136,300	172,300	220,500	55,700	59,100	105,700
借家	413,100	70,400	35,500	15,400	19,500	31,600	15,700	6,600	9,300
公営借家	35,400	16,900	9,100	3,900	3,900	8,400	4,400	1,900	2,100
機構・公社借家	2,200	700	300	200	200	300	200	100	0
民営借家(木造)	96,000	30,000	12,800	7,000	10,200	13,700	6,200	2,900	4,600
民営借家(非木造)	247,700	21,800	13,000	4,000	4,800	8,700	4,800	1,600	2,300
給与住宅	31,800	1,000	200	300	500	500	100	100	300
割合(%)									
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	62.6	84.5	70.9	89.6	89.6	87.0	77.1	89.5	91.8
借家	35.4	14.9	27.8	10.1	10.1	12.5	21.7	10.0	8.1
公営借家	3.0	3.6	7.1	2.6	2.0	3.3	6.1	2.9	1.8
機構・公社借家	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0
民営借家(木造)	8.2	6.4	10.0	4.6	5.3	5.4	8.6	4.4	4.0
民営借家(非木造)	21.2	4.6	10.2	2.6	2.5	3.4	6.6	2.4	2.0
給与住宅	2.7	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表V-4 高齢者等のための設備がある住宅数(平成25年)

	居住世帯のある住宅		住宅に居住する高齢者のいる主世帯	
	住宅総数 (戸)	割合 (%)	主世帯総数 (世帯)	割合 (%)
総数 1)	1,166,700	100.0	472,100	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	600,300	51.5	306,200	64.9
手すりがある	482,000	41.3	263,900	55.9
玄関	117,900	10.1	74,200	15.7
トイレ	238,600	20.5	154,400	32.7
浴室	268,400	23.0	147,600	31.3
脱衣所	37,700	3.2	29,000	6.1
廊下	70,600	6.1	54,500	11.5
階段	314,600	27.0	165,900	35.1
居住室	16,200	1.4	13,400	2.8
その他	12,700	1.1	9,400	2.0
またぎやすい高さの浴槽	243,800	20.9	128,000	27.1
廊下などの幅が車椅子で通行可能	194,500	16.7	99,200	21.0
段差のない屋内	243,500	20.9	89,200	18.9
道路から玄関まで車椅子で通行可能	153,100	13.1	79,800	16.9
高齢者等のための設備がない	542,600	46.5	163,200	34.6

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表V-5 世帯の型, 設備状況別高齢者が居住する共同住宅数(平成25年)

	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
	総数 (A)	単身 主世帯 (B)	夫婦 主世帯 (C)	その他 主世帯 (D)=(A)-(B) -(C)	総数 (E)	単身 主世帯 (F)	夫婦 主世帯 (G)	その他 主世帯 (H)=(E)-(F) -(G)
実数(戸)								
総数	71,800	34,900	19,200	17,700	30,700	14,700	7,300	8,700
うちエレベーターあり 1)	37,800	15,500	12,300	10,000	16,200	6,800	4,400	5,000
ドアの一部ガラス張り	17,500	7,000	5,500	5,000	7,600	3,100	1,800	2,700
防犯カメラ設置	20,600	7,400	7,400	5,800	8,400	3,200	2,500	2,700
うち高齢者対応型	14,500	5,300	5,000	4,200	6,600	2,600	1,900	2,100
割合(%)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うちエレベーターあり 1)	52.6	44.4	64.1	56.5	52.8	46.3	60.3	57.5
ドアの一部ガラス張り	24.4	20.1	28.6	28.2	24.8	21.1	24.7	31.0
防犯カメラ設置	28.7	21.2	38.5	32.8	27.4	21.8	34.2	31.0
うち高齢者対応型	20.2	15.2	26.0	23.7	21.5	17.7	26.0	24.1

1) 複数回答であるため, 内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表 V-6 世帯の型, 住宅の所有の関係, 子の居住地別高齢者普通世帯数(平成25年)

	総数 1)	子がいる						子はいない
		総数	一緒に 住んでいる (同じ建物 又は敷地内に 住んでいる 場合も含む)	徒歩5分 程度の場所 に住んでいる	片道15分 未満の場所 に住んでいる	片道1時間 未満の場所 に住んでいる	片道1時間 以上の場所 に住んでいる	
実数(世帯)								
65歳以上の単身世帯 2)	127,500	81,700	3,900	10,600	12,600	26,100	28,500	28,600
持ち家	90,400	65,000	3,500	9,100	10,000	19,900	22,400	17,400
借家	35,500	16,600	400	1,400	2,600	6,100	6,100	11,300
65歳以上の夫婦世帯 2)3)	153,200	127,300	6,500	13,000	21,300	44,200	42,200	16,200
持ち家	136,300	116,200	5,900	12,200	19,400	39,600	39,100	13,100
借家	15,400	10,400	300	800	1,900	4,300	3,100	3,000
割合(%)								
65歳以上の単身世帯 2)	100.0	64.1	3.1	8.3	9.9	20.5	22.4	22.4
持ち家	100.0	71.9	3.9	10.1	11.1	22.0	24.8	19.2
借家	100.0	46.8	1.1	3.9	7.3	17.2	17.2	31.8
65歳以上の夫婦世帯 2)3)	100.0	83.1	4.2	8.5	13.9	28.9	27.5	10.6
持ち家	100.0	85.3	4.3	9.0	14.2	29.1	28.7	9.6
借家	100.0	67.5	1.9	5.2	12.3	27.9	20.1	19.5

- 1) 子の居住地「不詳」を含む。
- 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
- 3) 夫婦とも又は一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯

付表VI 家計を主に支える者の年齢, 従業上の地位, 転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数(平成25年)

	総数 (世帯)	転居の理由		従業上の地位		
		住宅に住め なくなった	その他	自営業主	雇用者	無職
実数(世帯)						
総数	2,000	100	1,400	300	1,100	600
25歳未満	100	-	100	-	-	0
25～34	300	-	200	-	200	0
35～44	600	100	500	100	500	0
45～54	300	-	200	100	100	0
55～64	300	-	200	-	200	0
65歳以上	500	-	200	100	0	400
割合(%)						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	5.0	-	7.1	-	-	0.0
25～34	15.0	-	14.3	-	18.2	0.0
35～44	30.0	100.0	35.7	33.3	45.5	0.0
45～54	15.0	-	14.3	33.3	9.1	0.0
55～64	15.0	-	14.3	-	18.2	0.0
65歳以上	25.0	-	14.3	33.3	0.0	66.7

- 1) 家計を主に支える者の東日本大震災による転居の理由「不詳」を含む。
- 2) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。
- 3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。